

財務情報

- 68 過去6年分の財務サマリー
- 70 財務状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析
- 84 連結貸借対照表
- 86 連結損益計算書
- 87 連結資本勘定及び包括損益計算書
- 88 連結キャッシュ・フロー計算書
- 89 連結財務諸表に対する注記
- 131 独立監査人の監査報告書(訳文)

参考情報

- 132 事業等のリスク

過去6年分の財務サマリー (米国会計基準により作成)

3月31日終了の事業年度

1. 主要経営指標の推移

	単位: 億円						単位: 百万米ドル
	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2007
総資産	84,305	67,119	55,331	50,125	48,562	48,602	71,445
株主資本	14,731	13,040	9,349	7,308	6,187	6,580	12,484
株主資本比率 (%)	17.5	19.4	16.9	14.6	12.7	13.5	17.5
ROE (%)	15.2	14.3	10.2	9.9	2.2	7.4	15.2
ROA (%)	2.8	2.6	1.6	1.4	0.3	1.0	2.8
有利子負債(グロス)	33,556	31,525	28,401	27,959	28,306	28,134	28,438
有利子負債(ネット)	29,133	26,222	23,760	23,776	25,028	25,288	24,689
Debt-Equity Ratio (グロス) (倍)	2.3	2.4	3.0	3.8	4.6	4.3	2.3
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	2.0	2.0	2.5	3.3	4.0	3.8	2.0
ワーキングキャピタル	13,103	10,218	8,970	6,940	3,469	1,945	11,105

2. 連結損益計算書の推移

	単位: 億円						単位: 百万米ドル
	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2007
収益:							
商品販売に係る収益	24,950	20,796	15,861	12,841	11,294	9,665	21,144
サービス及びその他の販売に係る収益	5,822	5,018	4,632	4,245	4,089	4,194	4,934
収益合計	30,772	25,814	20,493	17,086	15,383	13,859	26,078
原価:							
商品販売に係る原価	20,766	17,377	13,618	10,975	9,482	8,170	17,598
サービス及びその他の販売に係る原価	1,429	1,371	1,244	1,098	937	816	1,211
原価合計	22,195	18,748	14,862	12,073	10,419	8,986	18,809
売上総利益	8,577	7,066	5,631	5,013	4,964	4,873	7,269
その他の収益・費用:							
販売費及び一般管理費	(6,099)	(5,158)	(4,379)	(4,224)	(4,063)	(4,008)	(5,169)
銅地金取引和解金等	96	(1)	28	(71)	2	43	81
貸倒引当金繰入損益	(80)	(147)	(129)	(80)	(56)	126	(68)
固定資産評価損	(98)	(124)	(295)	(52)	(204)	(48)	(83)
固定資産売却損益	24	(4)	115	133	33	28	20
受取利息	329	190	146	157	249	323	279
支払利息	(700)	(390)	(232)	(220)	(309)	(460)	(593)
受取配当金	141	104	64	69	64	66	119
有価証券損益	444	418	200	163	(471)	(89)	377
持分法損益	703	514	374	207	98	2	596
その他の損益	(18)	10	(10)	(5)	(21)	(24)	(15)
その他の収益・費用合計	(5,258)	(4,588)	(4,118)	(3,923)	(4,678)	(4,041)	(4,456)
法人税等及び少数株主損益前利益	3,319	2,478	1,513	1,090	286	832	2,813
法人税等	1,148	807	578	357	84	302	973
少数株主損益前利益	2,171	1,671	935	733	202	530	1,840
少数株主損益	(61)	(69)	(84)	(67)	(63)	(53)	(52)
当期純利益	2,110	1,602	851	666	139	477	1,788
売上高*	105,283	103,363	98,986	91,979	92,296	96,454	89,223

*「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3. 連結包括損益計算書の推移

	単位: 億円						単位: 百万米ドル
	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2007
当期純利益	2,110	1,602	851	666	139	477	1,788
未実現有価証券評価損益増減額	119	1,524	285	795	(305)	(348)	101
外貨換算調整勘定増減額	257	460	7	(261)	(139)	277	218
未実現デリバティブ評価損益増減額	47	(82)	(10)	4	1	(9)	40
包括損益合計	2,533	3,504	1,133	1,204	(304)	397	2,147

4. 連結貸借対照表の推移

	単位: 億円						単位: 百万米ドル
	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2007
流動資産:							
現金及び現金同等物	4,368	5,220	4,539	4,156	3,244	2,767	3,702
定期預金	55	83	102	27	34	79	47
有価証券	173	221	231	28	77	56	147
営業債権:							
受取手形及び短期貸付金	2,926	2,650	3,071	2,382	2,707	2,894	2,480
売掛金	17,221	16,461	13,557	11,780	10,958	10,725	14,594
関連会社に対する債権	1,000	983	849	1,512	1,383	1,624	848
貸倒引当金	(136)	(153)	(110)	(89)	(98)	(107)	(115)
棚卸資産	7,575	7,052	5,038	4,123	4,131	4,066	6,419
短期繰延税金資産	393	320	392	376	293	242	333
前渡金	556	502	569	516	478	465	471
売却予定資産	15,164	—	—	—	—	—	12,851
その他の流動資産	2,281	3,104	2,712	1,401	1,161	1,340	1,933
流動資産合計	51,578	36,443	30,950	26,212	24,368	24,151	43,710
投資及び長期債権:							
関連会社に対する投資及び長期債権	5,595	4,695	3,946	3,840	3,757	2,854	4,742
その他の投資	8,338	7,830	5,027	4,690	4,136	5,833	7,066
長期貸付金及び長期営業債権	7,061	6,621	6,208	5,975	6,661	6,803	5,984
貸倒引当金	(284)	(407)	(457)	(500)	(762)	(831)	(241)
投資及び長期債権合計	20,710	18,739	14,724	14,005	13,792	14,659	17,551
有形固定資産(取得原価)	13,717	12,637	11,297	11,574	11,268	11,204	11,624
減価償却累計額	(5,070)	(4,442)	(4,093)	(3,888)	(3,658)	(3,440)	(4,296)
	8,647	8,195	7,204	7,686	7,610	7,764	7,328
長期前払費用	474	947	948	986	1,107	771	402
長期繰延税金資産	116	135	102	94	463	190	99
その他の資産	2,780	2,660	1,403	1,142	1,222	1,067	2,355
資産合計	84,305	67,119	55,331	50,125	48,562	48,602	71,445
流動負債:							
短期借入金	4,619	5,396	4,122	4,521	6,158	7,738	3,915
一年以内に期限の到来する長期債務	4,165	4,285	4,385	3,306	3,822	3,565	3,530
営業債務:							
支払手形	1,079	933	1,017	1,075	1,152	1,666	914
買掛金	11,038	10,709	8,790	7,711	7,287	6,730	9,354
関連会社に対する債務	387	297	183	228	256	254	328
未払法人税等	549	330	202	159	171	98	465
未払費用	1,038	930	605	612	477	375	879
前受金	791	905	854	662	604	648	671
売却予定資産に関わる負債	13,293	—	—	—	—	—	11,265
その他の流動負債	1,515	2,440	1,822	998	972	1,132	1,284
流動負債合計	38,474	26,225	21,980	19,272	20,899	22,206	32,605
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	27,644	24,472	22,137	22,185	20,460	18,836	23,427
年金及び退職給付債務	98	132	118	109	91	85	83
長期繰延税金負債	2,395	2,303	857	388	39	146	2,030
少数株主持分	963	947	890	863	886	749	816
契約及び偶発債務							
株主資本:							
資本金	2,193	2,193	2,193	1,694	1,694	1,694	1,858
資本剰余金	2,797	2,795	2,389	1,896	1,895	1,895	2,370
利益剰余金:							
利益準備金	177	177	177	177	177	177	150
その他の利益剰余金	7,552	5,792	4,426	3,659	3,078	3,024	6,400
	7,729	5,969	4,603	3,836	3,255	3,201	6,550
累積その他の包括損益	2,222	2,138	171	(112)	(650)	(207)	1,884
自己株式	(210)	(55)	(7)	(6)	(7)	(3)	(178)
資本合計	14,731	13,040	9,349	7,308	6,187	6,580	12,484
負債及び資本合計	84,305	67,119	55,331	50,125	48,562	48,602	71,445

(注1) 2005年3月31日終了の事業年度より、米国の発生問題委員会報告(EITF)第04-02号に基づき、従来、「その他の資産」に含めていた鉱業権を、「有形固定資産(取得原価)」及び「減価償却累計額」に表示しております。これに伴い、過年度の「鉱業権」も組替えて表示しております。

(注2) 2004年3月31日終了の事業年度より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、過年度の連結財務諸表をリステートしていますが、2002年3月31日現在の連結貸借対照表については、独立監査人の監査は行われておりません。

(注3) 米ドル金額は、2007年3月31日現在の円相場1米ドル=118円にて換算しております。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

1. 概観

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及び取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、9つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されております。業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- | | | | |
|--------------|------------------|--------------------|--------------------|
| ● 金属事業部門 | ● 資源・エネルギー事業部門 | ● 金属事業部門 | ● 化学品・エレクトロニクス事業部門 |
| ● 輸送機・建機事業部門 | ● 生活産業事業部門 | ● 輸送機・建機事業部門 | ● 資源・エネルギー事業部門 |
| ● 機電事業部門 | ● 生活資材・建設不動産事業部門 | ● インフラ事業部門 | ● 生活産業・建設不動産事業部門 |
| ● 情報産業事業部門 | ● 金融・物流事業部門 | ● メディア・ライフスタイル事業部門 | ● 金融・物流事業部門 |
| ● 化学品事業部門 | | | |

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っています。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しています。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しています。

9つのセグメント及び国内・海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しています。また、当社は、全ての事業部門と国内・海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築し、これによりリスク管理の一元化を推進しています。

2007年3月31日現在(以下、「当期末」という。)の当社の総資産は、8兆4,305億円で、全世界で61,490人の従業員がいます。また、2007年3月31日終了の事業年度(以下、「当期」という。)の連結純利益は、2,110億円でした。

なお、2007年4月1日には、これまでの取り組みを通じて培った当社独自の強みを活かし、総合力の発揮による顧客サービス・提供機能の更なる向上と収益基盤の一層の強化・拡充を図るべく、営業部門を従来の9事業部門から8事業部門に戦略的に再編しました。再編後の業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

2. 中期経営計画

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日(2007年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

当社は、中期経営計画を策定し、経営目標を掲げるとともに、その進捗状況を逐次確認しながら目標の達成に向けて取り組んでいます。2005年4月から2007年3月までの中期経営計画「AG Plan」では、各年度の連結リスク・リターンを7.5%以上とし、2005年度に1,100億円、2006年度に1,200億円、2年間合計で2,300億円の連結純利益を実現することを定量目標として掲げていましたが、これらの定量目標を順調に達成し、連結純利益については、2005年度は1,602億円、2006年度は2,110億円となり、2年間合計で3,712億円となりました。

また、「AG Plan」では、これらの定量目標に加え、持続的成長を目指し、「ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大」、「成長戦略に沿った人材戦略の実行」及び「健全性と効率性の追求」を3つの定性目標としてグローバル連結ベースで推進してきました。

2007年4月からの新しい中期経営計画「GG Plan」では、新たな成長ステージに向けて更なる質の向上を追求することを基本方針としています。コア・ビジネスを徹底的に強化・拡充し、真に強固な収益基盤を確立していきます。同時に、持続的成長を確かなものとするべく、経営の質を更に向上させ、しっかりと足元固めを行います。定量目標については、2年平均の連結リスク・リターンを15%以上とし、連結純利益を2007年度、2008年度それぞれ2,350億円、2年間合計で4,700億円としています。また、「1. 概観」に記載のとおり、2007年4月1日より、営業部門を従来の9事業部門から8事業部門に戦略的に再編しました。これにより、「GG Plan」を着実に達成するとともに、長期にわたるダイナミックな事業戦略を展開していきます。

3. 企業環境

当期の世界経済は、エネルギー価格上昇を背景としたインフレ圧力の高まりもあり各国で金融引き締めの動きが相次ぎましたが、総じて力強い成長が続きました。国際商品市況は、増勢が一段落したものの、旺盛な需要や地政学的なリスクを背景に、原油・非鉄金属などを中心に依然として高値圏で推移しました。

国内経済は、天候不順もあり個人消費が伸び悩みましたが、好調な民間企業の設備投資と自動車を中心とした輸出の回復により、いざなぎ景気を超える戦後最長の景気拡大局面となりました。このような経済情勢の改善を背景に、2006年7月には2001年3月以来続いていたゼロ金利政策が解除され、2007年2月にも追加利上げが実施されました。

4. 連結損益計算書における主要な項目

以下は、連結損益計算書における主要な項目についての説明です。

収益

当社では、収益を、商品販売に係る収益、及びサービス及びその他の販売に係る収益に区分して表示しています。商品販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売
- 不動産の販売
- 長期請負工事契約に係る収益

また、商品販売の中には、複数の商品の引渡しと据付けなどのサービスを組み合わせて販売する、複数引渡し取引も含まれています。

サービス及びその他の販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- ソフトウェアの開発及び関連するサービス
- 賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース
- その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等、様々なサービスを提供する取引

売上総利益

売上総利益は、以下により構成されています。

- 当社が主たる契約当事者として関与する取引における総利益
- 当社が代理人等として関与する取引における手数料

収益が総額で計上される場合、販売に直接寄与する第三者への費用または手数料は、商品販売に係る原価として計上され、売上総利益は、収益の総額から販売に係る原価を差し引いた金額となります。当社はサービス及びその他の販売に係る収益の一部として手数料を計上しますが、この手数料は純額表示されるため、結果としてサービス及びその他の販売が売上総利益に占める比率は、収益合計に占める比率よりも大きくなっており、当期、サービス及びその他の販売が収益合計に占める比率は18.9%ですが、売上総利益に占める比率は51.2%となっています。

銅地金取引和解金等

1996年以降、当社は、当社元従業員による銅地金不正取引に関連する訴訟に関与しています。銅地金取引関連訴訟に関する和解金及び関連費用は、銅地金取引和解金等として計上されています。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額とは、回収が懸念される営業債権や長期貸付金に対する見積り引当額です。四囲の状況の変化等により、これらの債権や貸付金が回収可能であると判断された時には、貸倒引当金の取崩を計上しています。詳細は、「6.重要な会計方針—債権の回収可能性」を参照願います。

固定資産評価損

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な長期性資産を保有しています。これらの長期性資産の主なものは不動産、暖簾及びその他の無形資産です。不動産及び償却対象の無形資産のうち、公正価額が帳簿価額から著しく下落しているもの等については、減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上しています。また、暖簾及び耐用年数が特定できない無形資産については、少なくとも年1回減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上しています。詳細は、「6.重要な会計方針—長期性資産の回収可能性」を参照願います。

固定資産売却損益

当社は、資産のポートフォリオの戦略的かつ積極的な入替を図っています。その結果、不動産の含み益を実現するために売却する場合や、価格の下落した不動産を売却する場合、売却損益を計上することになります。

受取配当金

受取配当金には、当社の子会社や持分法適用会社以外で、当社が株式を保有している会社からの配当金が計上されています。

有価証券評価損

当社の事業活動の一環として、当社は、相応の規模の投資を行っています。当社は、これらの投資対象の公正価額が一時的ではない下落状態にあるとみなされた際には、減損を認識します。詳細は、「6.重要な会計方針—市場性のある有価証券及びその他の投資の減損」を参照願います。

有価証券売却損益

当社は、事業活動の一環として相応の規模の投資を行っており、これらの投資対象を売却する際に市場性のある有価証券及びその他の投資の売却損益を認識します。

関係会社の新株発行に伴う利益

当社は、関係会社が第三者に当社の帳簿価額を上回る価額で当該関係会社株式を発行した場合に生じる当社持分の変動額を利益として計上しています。

持分法損益

投資戦略やビジネスチャンスの拡大に関連して、当社は、各セグメントで状況に応じ、新規または既存の会社の買収や出資、他の企業とのジョイントベンチャーの結成、または同業他社とのビジネス・アライアンスの組成を行っています。一般的に、当社は、出資比率が20%以上50%以下である会社の投資に対し、その持分利益や損失を計上しています。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益(「Sales」あるいは「Revenues」とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすることや、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わない、または在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれています。売上高は日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものです。

5. 連結損益計算書に影響を与えた事項

2006年10月13日に、当社、住商リース及び住商オートリースと、三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」という。)、SMFGの100%子会社である三井住友銀リース及び三井住友銀リースの100%子会社である三井住友銀オートリースは、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について基本合意しました。

これに伴い、当社グループとSMFGグループは、リース事業を両グループの戦略的共同事業と位置付け、住商リースと三井住友銀リースの合併により、当社グループが持つ多様なバリューチェーンを活かした商社系リースの顧客基盤・ノウハウと、SMFGグループが持つ財務ソリューション提供力を活かした銀

行系リースの顧客基盤・ノウハウを結集・融合し、本邦ナンバーワンのリース事業の確立を共同して目指すことに合意しました。

2007年10月1日を目処に、住商リースと三井住友銀リースが合併する予定であります。これに先立ち、当社は、2006年10月31日から12月7日の間で住商リース株式の公開買付けを行い、12月14日に応募された住商リース株式26,177,722株を全株買付けしました。これにより、当社の住商リースに対する議決権比率は約97%となり、住商リースは当社の子会社となりました。

住商リースの業績は、当期において、買収日前は議決権比率約37%、買収日以降は議決権比率約97%に基づき、当社の連結財務諸表に含まれております。

6. 重要な会計方針

米国会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっています。従って、異なる前提条件の下においては、結果が異なる場合があります。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針につき説明します。なお、当社の会計方針の要約は、「連結財務諸表に対する注記2.重要な会計方針の要約」を参照願います。

収益の表示—総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

第三者との取引において中間的な立場に立って活動することは、総合商社の特徴的な役割の一つです。収益の認識にあたっては、当社が「主たる契約当事者」に該当し、結果、収益を総額(グロス)で表示するのか、あるいは、当社が「代理人等」に該当し、結果、手数料等の収益のみを表示するのかを判断しなければなりません。この収益の表示方法の判断に影響を与える事実関係の評価には重要な主観による判断が入ります。ある取引における当社の収益の表示方法に関する判断に関して、状況によっては、判断が異なる可能性もあります。同様に、もしある取引において、当社のリスクや契約上の義務に変更があった場合には、当該取引及び同種の取引についても、収益をグロスで表示するか、ネットで表示するかの判断が変わる可能性があります。

当社の全てのセグメントにおける日本の会計慣行に基づく売上高には、本来収益をネット表示すべきものが多く含まれています。グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しています。

- ①取引の中で主たる義務を負っている
- ②全般的な在庫リスク(顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク)を負っている
- ③実物在庫の損失リスク(顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク)を負っている
- ④価格を自由に設定する権利を持っている
- ⑤商品を加工する、またはサービスの一部を行う
- ⑥サプライヤーを自由に選ぶ権利がある
- ⑦商品またはサービスの詳細(特性・タイプ・特徴)の決定に関わっている
- ⑧与信リスクを負っている

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。

- ①当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている
- ②受け取る報酬が固定されている
- ③サプライヤーが与信リスクを負っている

収益の認識基準

当社の収益の大部分は、(1)所有権の移転、引渡し、出荷、または顧客の検収に基づき収益を認識する、当社の卸売、小売、製造・加工業に関連する商品販売に係る収益と、(2)役務の提供が完了した時点で収益を認識する、サービス及びその他の販売に係る収益とで構成されています。これらの個別の取引における収益の認識にあたっては、特に複雑な判断は必要ではなく、客観的に収益の認識時点を判断することができます。

特定の長期請負工事契約に関連し、工事進行基準により収益を認識している場合には、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎としてその収益を認識しております。この場合、総原価を適正に見積る能力が当社に要求されます。工事代金の総額が決まっている契約において、見積総原価の見直しに伴い見積利益が見直された場合には、その影響額は、見直しを実施された事業年度の損益として認識します。また、そのような契約で損失が見込まれる場合には、予想損失の見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしています。偶発債務に対しては、特定の契約内容や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしています。

債権の回収可能性

当社は、多様な事業活動をしており、受取手形及び短期貸付金、売掛金、関連会社に対する債権及び長期債権などの債権を保有しています。これら債権に対する適正な貸倒引当金を維持する

ため、将来発生損失の見積りにあたり、過去の損失実績と過去実績の現状への調整を考慮するとともに、現在の経済環境や滞留状況、特定の顧客の財務健全性、産業動向、担保資産価値、及び将来の変動も含めた金利の動向などを考慮しております。当該見積りにあたっては前提条件の設定や、不確実性を内在する事態に対する判断が要求されており、当社のポートフォリオ全体の中に潜在する将来の損失発生額を確実に予想することはできません。長期債権の残高をセグメント別に見ますと、輸送機・建機事業部門と機電事業部門でより多くの残高を保有しております。

長期性資産の回収可能性

当社では様々な長期性資産を保有しております。当社では、不動産や航空機、償却対象の無形資産などの長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っています。実際に減損の兆候があるかどうかの判定に際しては、様々な見積りや前提が必要となります。例えば、キャッシュ・フローが直接的に減損の懸念がある資産に関係して発生しているのかどうか、資産の残存耐用年数がキャッシュ・フローを生み出す期間として適切かどうか、生み出すキャッシュ・フローの額が適切かどうか、及び残存価額が適切かどうか、などを考慮しなければなりません。また、暖簾及び耐用年数が特定できない無形資産について、少なくとも年1回、更に減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを実施しております。一方、減損額の測定においては、入手可能な情報から最適な情報を使用して、公正価額を測定する必要があります。当社では、減損額の測定において、自ら将来割引キャッシュ・フローの測定を実施する場合や、入手可能な場合には市場価格、または、公正価額として適切と認められる独立した第三者の鑑定評価額を使用しています。当社では、過去の経験や社内の事業計画、及び適切な割引率を基礎として将来割引キャッシュ・フローを見積っています。これらの見積りは、事業戦略の変更や、市場環境の変化により、重要な影響を受ける可能性があります。

市場性のある有価証券及びその他の投資の減損

当社は、有価証券に係る減損の有無について、市場価格が帳簿価額を下回っている期間及びその程度、市場価格の回復が十分見込まれるまで保有するに足る当社の財務体力、投資先の財政状態や今後の見通しなどに基づき、定期的に検討を実施しています。当社では減損の兆候を識別するために、市場動向や、投資先の業績をモニタリングしています。市場性のない有価証券について、減損を実施する場合、当該有価証券の公正価額は、将来割引キャッシュ・フロー、またはその他適切な評価方法に基づき測定しています。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、繰延税金資産の全部または一部について、回収が不確実となった場合に、マネジメントの判断により、評価性引当金を設定することとしています。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたっては、繰延税金資産計上の根拠となっている将来の一時差異の解消が見込まれる期間内、または、繰越欠損金の

繰越可能期間内に、納税地において将来十分な課税所得を生み出せるかどうかを評価しなければなりません。当社では、有利・不利に関わらず、入手可能な全ての根拠・確証を用いてこの評価を実施しています。評価性引当金の金額の評価は、見積りと判断

に基づいています。納税地での将来の課税所得に影響を与える当社の収益力に変化があった場合、現状の繰延税金資産の回収可能性の評価も変わる場合があります。

7. 営業活動の成果

収益

収益は、当期3兆772億円となり、2006年3月31日終了の事業年度(以下、「前期」という。)の2兆5,814億円から4,958億円(19.2%)増加しました。これは主に、新規に子会社を連結したことに加え、既存の子会社での事業基盤の拡大などによるものです。

売上総利益

売上総利益は、当期8,577億円となり、前期の7,066億円から1,511億円(21.4%)増加しました。これは主に、新規に子会社を連結したことに加え、鋼管・厚板・非鉄金属取引、アジア自動車金融事業、アジアを中心とした電力事業、住商情報システム、及び海外現地法人・海外支店における金属関連取引などが堅調に推移したことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、売上総利益の増加に伴い、当期6,099億円となり、前期の5,158億円から941億円(18.2%)増加しました。

銅地金取引和解金等

銅地金取引関連訴訟に関し、前期は1億円の和解費用の支払いとなりましたが、当期は和解金の入金があり96億円の受取りとなりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、海外事業の撤退に対する引当を行ったことなどにより当期80億円の繰入となり、前期の147億円の繰入から67億円(45.6%)減少しました。

固定資産評価損

固定資産評価損は、当期98億円となり、前期の124億円から26億円(21.0%)減少しました。当期は、北米ガス開発事業に関わる鉱業権の減損などを計上しております。

固定資産売却損益

固定資産売却損益は、前期は4億円の損失でしたが、当期は24億円の利益となりました。

受取利息

受取利息は、当期329億円となり、前期の190億円から139億円(73.2%)増加しました。これは主に、米ドル金利、円金利の上昇によるものです。

支払利息

支払利息は、当期700億円となり、前期の390億円から310億円(79.5%)増加しました。これは主に、米ドル建借入の増加及び米ドル金利、円金利の上昇によるものです。

受取配当金

受取配当金は、当期141億円となり、前期の104億円から37億円(35.6%)増加しました。これは主に、海外投資先及び国内上場会社からの配当増加によるものです。

有価証券評価損

有価証券評価損は、当期29億円となり、前期の37億円から8億円(21.6%)減少しました。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は、当期470億円の利益となり、前期の440億円の利益から30億円(6.8%)増加しました。当期は、国際石油開発帝石ホールディングス株式などの売却益を計上しました。

持分法損益

持分法損益は、当期703億円となり、前期の514億円から189億円(36.8%)増加しました。これは主に、米州銅事業、北米鋼管事業、ジュピターテレコム、ジュピターTVなどが堅調に推移したことによるものです。

法人税等

法人税等は、当期1,148億円となり、前期の807億円から341億円(42.3%)増加しました。これは主に、税引前利益が増加したことによるものです。

少数株主損益

少数株主損益は、当期61億円の損失となり、前期の69億円の損失から8億円(11.6%)減少しました。これは主に、前期の期中に住商オートリースを完全子会社化したことによるものです。

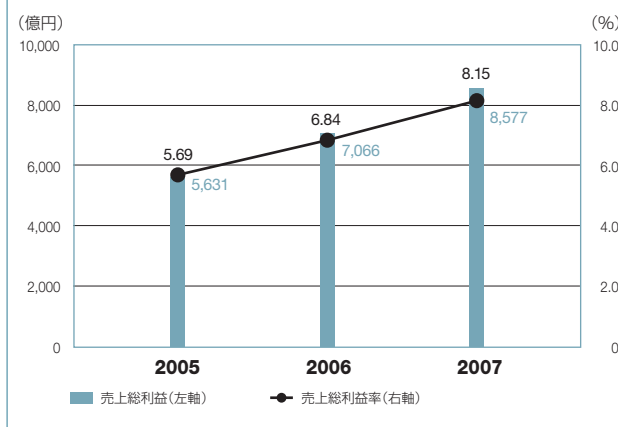
当期純利益

以上の結果、当期純利益は、当期2,110億円となり、前期の1,602億円から508億円(31.7%)増加しました。

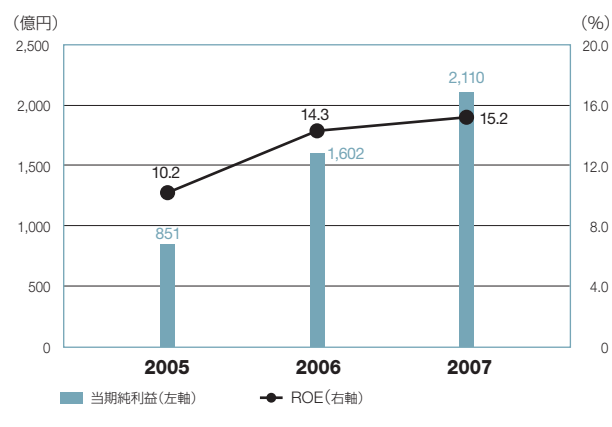
売上高

売上高は、当期10兆5,283億円となり、前期の10兆3,363億円から1,920億円(1.9%)増加しました。これは低採算取引の見直しを行った一方で、鋼管・厚板・非鉄金属取引や資源関連取引が堅調に推移したことに加え、新規に子会社を連結したことなどによるものです。

売上総利益と売上総利益率(売上総利益/売上高)の推移



当期純利益とROEの推移



8. オペレーティング・セグメント

当社は、9つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っています。

9つの事業部門は金属事業部門、輸送機・建機事業部門、機電事業部門、情報産業事業部門、化学品事業部門、資源・エネルギー事業部門、生活産業事業部門、生活資材・建設不動産事業部門、金融・物流事業部門から構成されております。

これらに加え、当社は、国内及び海外という地域セグメントを通してビジネスを行っており、これらは「国内ブロック・支社」、「海外現地法人・海外支店」セグメントとして、当社の連結業績に

含まれています。国内ブロック・支社は、業種に基づく事業部門とは異なり、関西、中部、九州・沖縄での地域事業を管理運営する3つの国内ブロックに加え、国内法人及び支社を通してビジネスを行っています。海外現地法人・海外支店は、米国住友商事といった海外現地法人や海外支店によりビジネスを行っています。これらのセグメントは、地域の特性に応じて、様々な取引を行い、また、特定の地域に注力した商品及びサービスを展開させるため、事業部門と協力してビジネスを行っています。こうした場合、収益と費用は、各々の役割に応じて配分されます。

当期及び前期の売上総利益、当期純利益のオペレーティング・セグメント別実績は以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント別売上総利益の内訳

(2006年3月期～2007年3月期)	単位:億円			
	2007	2006	増減額	増減率(%)
金属	776	654	122	18.7
輸送機・建機	1,346	1,275	71	5.6
機電	384	293	91	31.1
情報産業	598	472	126	26.7
化学品	346	355	(9)	(2.5)
資源・エネルギー	479	487	(8)	(1.6)
生活産業	1,094	986	108	11.0
生活資材・建設不動産	887	562	325	57.8
金融・物流	292	250	42	16.8
国内ブロック・支社	414	411	3	0.7
海外現地法人・海外支店	2,264	1,416	848	59.9
計	8,880	7,161	1,719	24.0
消去又は全社	(303)	(95)	(208)	(218.9)
連結	8,577	7,066	1,511	21.4

オペレーティング・セグメント別当期純利益の内訳

(2006年3月期～2007年3月期)	単位:億円			
	2007	2006	増減額	増減率(%)
金属	263	189	74	39.2
輸送機・建機	267	198	69	34.8
機電	166	80	86	107.5
情報産業	112	149	(37)	(24.8)
化学品	51	54	(3)	(5.6)
資源・エネルギー	330	229	101	44.1
生活産業	55	149	(94)	(63.1)
生活資材・建設不動産	151	124	27	21.8
金融・物流	59	62	(3)	(4.8)
国内ブロック・支社	76	53	23	43.4
海外現地法人・海外支店	432	282	150	53.2
計	1,962	1,569	393	25.0
消去又は全社	148	33	115	348.5
連結	2,110	1,602	508	31.7

金属事業部門

当期の売上総利益は、776億円となり、前期の654億円から122億円(18.7%)増加しました。これは主に、鋼管・厚板・非鉄金属取引が堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、263億円となり、前期の189億円から74億円(39.2%)増加しました。

輸送機・建機事業部門

当期の売上総利益は、1,346億円となり、前期の1,275億円から71億円(5.6%)増加しました。これは主に、アジア自動車金融事業が堅調に推移したこと、及び海運市況好況により船舶事業が好調だったことによるものです。当期純利益は、267億円となり、前期の198億円から69億円(34.8%)増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、完全子会社化により住商オートリースの持分が増加したことなどによるものです。

機電事業部門

当期の売上総利益は、384億円となり、前期の293億円から91億円(31.1%)増加しました。これは主に、アジアを中心とした電力事業が好調に推移したことによるものです。当期純利益は、166億円となり、前期の80億円から86億円(107.5%)増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、アジア・中東における電力・水事業が貢献し、持分法損益が増加したことなどによるものです。

情報産業事業部門

当期の売上総利益は、598億円となり、前期の472億円から126億円(26.7%)増加しました。これは主に、住商情報システムの収益性が改善したことによるものです。当期純利益は、112億円となり、前期の149億円から37億円(24.8%)減少しました。これは、売上総利益の増加に加え、ジュピターテレコム、ジュピターTVが貢献し、持分法損益が増加した一方で、前期に株式売却益があったことなどによるものです。

化学品事業部門

当期の売上総利益は、346億円となり、前期の355億円から9億円(2.5%)減少しました。これは主に、前期にハリケーンによる価格高騰のため好調であった米国での塩化ビニールパイプ事業が減益となったことによるものです。当期純利益は、51億円となり、前期の54億円から3億円(5.6%)減少しました。

資源・エネルギー事業部門

当期の売上総利益は、479億円となり、前期の487億円から8億円(1.6%)減少しました。これは主に、北海油田事業及び北米ガス開発事業の生産量が減少したことによるものです。当期純利益は、330億円となり、前期の229億円から101億円(44.1%)増加しました。これは、売上総利益の減少があったものの、米州銅事業が好調に推移し、持分法損益が増加したこと、及び国際石油開発帝石ホールディングス株式の売却益を計上したことなどによるものです。

生活産業事業部門

当期の売上総利益は、1,094億円となり、前期の986億円から108億円(11.0%)増加しました。これは主に、食品スーパーのサミットが堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、55億円となり、前期の149億円から94億円(63.1%)減少しました。これは、前期にコーチ・ジャパン株式の売却益があったことなどによるものです。

生活資材・建設不動産事業部門

当期の売上総利益は、887億円となり、前期の562億円から325億円(57.8%)増加しました。これは主に、住宅分譲事業が好調に推移したことに加え、TBCの貢献によるものです。当期純利益は、151億円となり、前期の124億円から27億円(21.8%)増加しました。

金融・物流事業部門

当期の売上総利益は、292億円となり、前期の250億円から42億円(16.8%)増加しました。これは主に、コモディティビジネスが堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、59億円となり、前期の62億円に対しほぼ横這いとなりました。

国内ブロック・支社

当期の売上総利益は、414億円となり、前期の411億円から3億円(0.7%)増加しました。これは主に、金属関連取引が堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、76億円となり、前期の53億円から23億円(43.4%)増加しました。

海外現地法人・海外支店

当期の売上総利益は、2,264億円となり、前期の1,416億円から848億円(59.9%)増加しました。これは主に、米国住友商事を中心に金属関連取引が堅調に推移したことに加え、TBCの貢献などによるものです。当期純利益は、432億円となり、前期の282億円から150億円(53.2%)増加しました。

9. 流動性と資金調達

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。当社は総額3兆6,547億円の短期借入金と長期債務を有しており、このうち短期借入金は、前期比777億円減少の4,619億円で、内訳は短期借入金(主として銀行借入金)3,162億円、コマーシャルペーパー1,457億円となっております。

一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務4,284億円を含めた当期の長期債務は、前期比2,983億円増加の3兆1,928億円となっております。このうち、銀行及び保険会社からの長期借入残高は、前期比2,623億円増加の2兆3,688億円、社債残高は前期比185億円増加の5,249億円となっております。

当社の銀行からの借入の多くは、日本の商慣行上の規定に基づいています。当社は、このような規定が当社の営業活動や財務活動の柔軟性を制限しないと確信していますが、いくつかの借入契約においては、財務比率や純資産の最低比率の維持が求められています。さらに、主に政府系金融機関との契約においては、当社が増資や社債の発行等により資金を調達した際に、当該金融機関から、当該借入金の期限前返済を求められる可能性があり、また、一部の契約では当社の剰余金の配当等について当該金融機関の事前承認を請求される可能性があります。当社は、このような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しています。

詳細は、「事業等のリスク(12)資金の流動性に係るリスク」を参照願います。

また、当社は、当期末時点で以下の総額1,150百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントライン(短期借入枠)を締結しています。現時点までに、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されていません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントペー

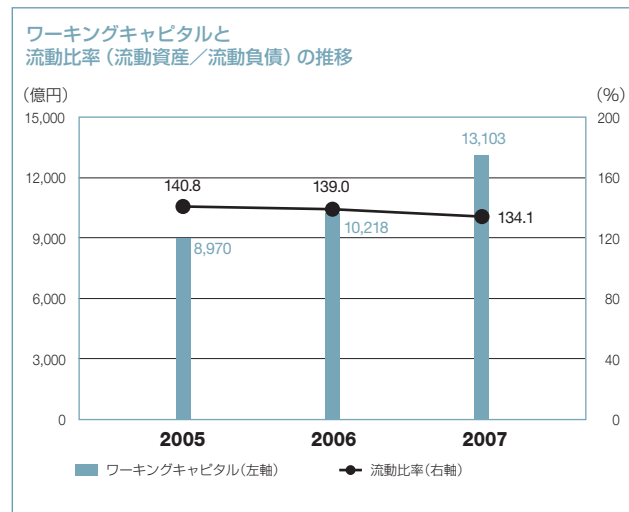
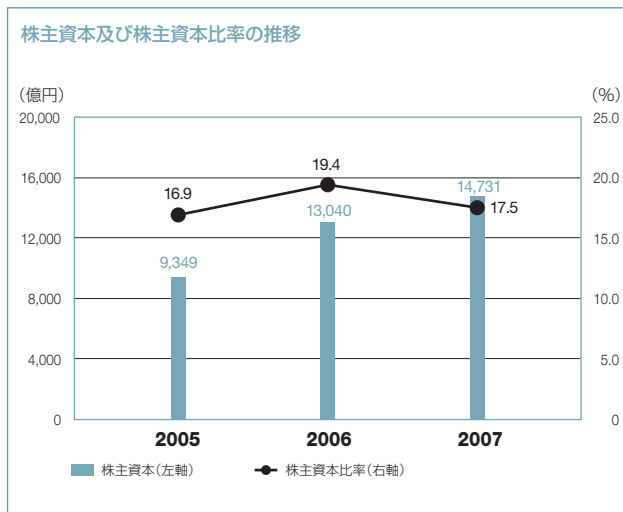
スでない借入枠を有しています。

- 米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、1,100百万米ドルのマルチ・カレンシー(円・米ドル・ユーロ建)／マルチ・ボロワー(住友商事及び英国、オランダ、米国における当社子会社への融資)型コミットメントライン
- 大手米銀との間に締結した、米国住友商事への50百万米ドルのコミットメントライン
- 大手邦銀のシンジケート団による3,300億円のコミットメントライン
- 有力地方銀行のシンジケート団による1,150億円のコミットメントライン

当社は、資本市場での直接調達を目的として、以下の資金調達プログラムを設定しています。当期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード&プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでA+/a-1ですが、2007年4月20日付で格付投資情報センターが長期格付をAA-、短期格付をa-1+に引き上げました。

- 2,000億円の国内公募普通社債発行登録枠
- 国内における1兆円のコマーシャルペーパー発行枠
- 米国住友商事により設定された、1,500百万米ドルのコマーシャルペーパープログラム
- 英国のSumitomo Corporation Capital Europe (以下、「SCCE」という。)、オランダのSumitomo Corporation Capital Netherlands、米国住友商事、及びシンガポールのSumitomo Corporation Capital Asiaが共同で設定した3,000百万米ドルのユーロMTNプログラム
- SCCEが設定した1,500百万米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラム

当期末の総資産は、2006年3月31日現在(以下、「前期末」という。)に比べ1兆7,186億円増加し、8兆4,305億円となりました。これには、コア・ビジネスの拡大に伴う営業資産の増加や、ポリビアでの銀・亜鉛鉱山の権益取得など戦略的な投資に加え、リー



ス事業再編の過程で一時的に増加した資産、約1兆5,000億円が含まれております。

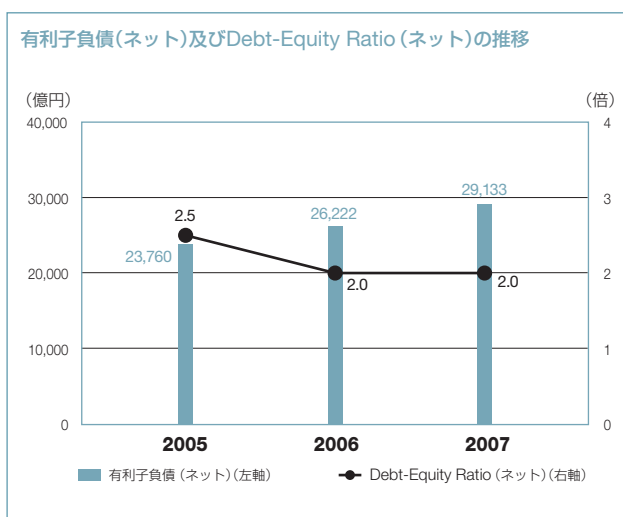
株主資本は、当期純利益の積上げなどにより、前期末に比べ1,691億円増加し、1兆4,731億円となりました。この結果、株主資本比率は住商リース子会社化の影響により一時的に低下し、17.5%となり、前期末に比べ1.9ポイント低下しました。ネットの有利子負債は、前期末に比べ2,911億円増加し2兆9,133億円となり、ネットのDebt-Equity Ratio (有利子負債/株主資本)は、2.0倍となりました。

当社は、当期末時点で、第三者に対し2兆147億円、関連会社に対し1,000億円の営業債権を有しています。日本における当社の営業債権は、通常6ヶ月以内に回収されます。当期末時点の営業債権に対する貸倒引当金は136億円となっています。一方、当社は、第三者に対し1兆2,117億円、関連会社に対し387億円の営業債務を有しています。

当社のワーキングキャピタルは、前期の1兆218億円に対し、当期は1兆3,103億円となりました。

資金調達の内訳

(2005年3月期~2007年3月期)	単位:億円		
	2007	2006	2005
短期			
借入金(主に銀行より調達)	3,162	4,087	2,999
コマーシャルペーパー	1,457	1,309	1,123
	4,619	5,396	4,122
長期(一年以内期限到来分を含む)			
担保付			
借入金	2,374	2,085	2,492
社債	253	108	79
無担保			
借入金	21,314	18,980	17,398
社債	4,996	4,956	4,310
	28,937	26,129	24,279
有利子負債合計(グロス)	33,556	31,525	28,401
現金及び現金同等物並びに定期預金	4,423	5,303	4,641
有利子負債合計(ネット)	29,133	26,222	23,760
総資産	84,305	67,119	55,331
株主資本	14,731	13,040	9,349
株主資本比率(%)	17.5	19.4	16.9
Debt-Equity Ratio(グロス)(倍)	2.3	2.4	3.0
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.0	2.0	2.5



当期、前期及び2005年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フロー情報は以下のとおりです。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(2005年3月期～2007年3月期)	単位:億円		
	2007	2006	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912	(628)	(208)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,531)	(1,414)	(559)
フリーキャッシュ・フロー	(2,619)	(2,042)	(767)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,761	2,621	1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	83	(8)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	38	19	—
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物	(76)	—	—
現金及び現金同等物の増減額	(852)	681	383

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の628億円のキャッシュ・アウトに対し、当期は1,912億円のキャッシュ・インとなりました。これは、活発な営業取引に資金を投入しつつも、各セグメントでのビジネスが好調に推移した結果、順調に資金を創出したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,414億円に対し、当期は4,531億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、リース事業などのコア・ビジネスの積極的な拡大や、住商リース株式の公開買付け、資源関連権益への新規投資など戦略的な投資を行ってきたことによるものです。

当期末時点での当社の期限別の支払債務は、以下のとおりです。

返済年度別内訳

	単位:億円		
	長期債務(注)	解約不能 オペレーティング・ リース	合計
2007年度	4,284	424	4,708
2008年度	3,827	389	4,216
2009年度	3,720	363	4,083
2010年度	4,122	375	4,497
2011年度	5,026	314	5,340
2012年度以降	10,949	1,927	12,876
合計	31,928	3,792	35,720

(注) 長期債務には、キャピタル・リース債務が含まれています。

当社は、長期の資金供与に関する契約(貸付契約及び出資契約)等を締結しており、当期末における契約残高は、144億円です。

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結し、これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けています。当期末の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、1兆807億円で最長期限は2012年です。

この結果、営業活動と投資活動によるネット後のフリーキャッシュ・フローは、前期の2,042億円に対し、当期は2,619億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の2,621億円に対し、当期は1,761億円のキャッシュ・インとなりました。これは主に、住商リース株式の公開買付けのために資金を調達したことによるものです。

当期末時点では、資本的支出に対する重要な契約はありません。

上述の契約に加えて、当社のビジネスに関連して、当社は、顧客の債務に対する保証などの様々な偶発債務を負っています。また、当社は、訴訟による偶発債務の影響を受ける可能性があります。これらの偶発債務に関する詳細は、「10.偶発債務」及び「11.訴訟」を参照願います。当社は、現状においては、それらの

偶発債務がもたらす資金需要が重大なものとはならないと判断していますが、仮に予想に反して、当社が保証を行っている主たる債務の不履行が重大なものであった場合、また、訴訟の結果が、当社に大きく不利なものであった場合には、新たに、大きな資金調達が必要となる可能性があります。

当社は、主に、ワーキングキャピタル、新規や既存ビジネスへの投資や債務の返済のために、将来にわたり継続的な資金調達を行う必要があります。当社は、成長戦略として買収、株式取得または貸付による投資を行っており、当期は、有形固定資産等に3,170億円、また、その他の投資等に3,007億円の投資を行いま

した。当社は、現在、全てのセグメントにおいて、既存のコアビジネス及び周辺分野を中心に追加投資を検討しています。

しかしながら、これらの投資は、現在、予備調査段階のものや、今後の様々な条件により、その実施が左右されるものであり、結果的に実現されない可能性もあります。また当社は、手許の現金、現在の借入枠や営業活動からのキャッシュ・インで当面必要とされる資金需要を十分に満たせると考えていますが、それは保証されている訳ではありません。当社の営業活動からのキャッシュ・インが想定より少なかった場合、当社は、追加借入の実施、他の資金調達手段の検討、または投資計画の修正を行う可能性があります。

10. 偶発債務

当社の取引に関連して、顧客の債務に対する保証履行のような偶発債務を負うことがあります。当社は、世界各国のサプライヤーや顧客と多種多様な営業活動を行うことにより、営業債権及び保証等に係る信用リスクを分散させており、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでいます。

当社は通常の営業活動において、例えば当社が保有する外貨建債権と見合の債務が円建である場合には為替リスクが生じるなど、継続的に特定の債権を保有することで不要なリスクが発生すると考えられる場合には、営業債権を銀行や他の金融機関に売却することがあります。当期末の銀行に対する割引手形(最長期限が2009年である、主に輸出取引に伴う割引手形)の残高は1,259億円となっています。

当社の当期末における保証に対する偶発債務の残高(最長期限2032年)は1,279億円で、このうち関連会社の債務に対する保証が815億円、従業員の債務に対する保証が41億円です。これらの保証は主に関連会社、サプライヤー、顧客、及び従業員の信用を補完するために行っているものであり、この他、オペレーティング・リースに対する残価保証も行っています。

残価保証に係る偶発債務(期限2012年～2015年、残高156億円)は、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものです。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当期末において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上していません。

11. 訴訟

①銅地金取引関連訴訟

1996年6月、当社は、当社元従業員による長期にわたる銅地金不正取引により多額の損失が発生したことを公表しました。この公表後、米国及び英国の当局により当社の銅地金取引について調査が行われました。また、当社を被告とする民事訴訟も提起され、これらの民事訴訟においては、とりわけ、原告より銅地金価格の相場操縦が主張されました。当社は、米国及び英国の当局とは既に和解し、数々の民事訴訟についても、2006年10月31日までに和解その他により全て解決済みです。

一方で、当社は、銅地金不正取引事件による損害を回復するため、損害賠償請求を行い、損害の回収を図ってまいりました。当

社元従業員が行った銅地金不正取引に関し、UBS AG(本社:スイス)に対して損害賠償請求訴訟を提起していましたが、2006年4月7日に、東京高等裁判所において和解が成立しました。この和解により、UBS AGは、何らの違法行為を認めることなく、和解金として100億円を支払うこととなり、当社は、2006年4月27日に和解金100億円の支払いを受けました。

②その他の訴訟

上記①のほか、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

12. 新会計基準

2006年6月、財務会計基準審議会は解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理—財務会計基準書第109号に関する解釈指針」を公表しました。同解釈指針第48号は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づくタックス・ベネフィットの認識基準を明確化しております。また、同解釈指針第48号は、法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理に関する財務諸表上の追加的な開示事項を要求しております。同解釈指針第48号は、2006年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同解釈指針第48号の適用による当社連結財務諸表への影響は現在算定中であります。

2006年9月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を公表しました。同基準書第157号は、公正価値に関する定義を確立し、公正価値による測定に関するフレームワークを構築し、公正価値による測定に関する追加的な開示を定めております。また、同基準書第157号は、公正価値に

よる測定が他の財務会計基準書において既に要求または容認されている場合にのみ適用されます。同基準書第157号は、2007年11月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同基準書第157号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2007年2月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション—財務会計基準書第115号の改訂を含む」を公表しました。同基準書第159号は、多くの金融資産、並びに特定の保証及び保険契約を公正価値で測定することにつき、契約単位の選択を認めております。同基準書第159号には、公正価値オプションの利用により公正価値で報告する資産及び負債に関する財務諸表上の表示及び開示に関する規定も含まれております。同基準書第159号は、2007年11月16日以降開始する最初の会計年度の期首より適用となります。同基準書第159号の適用による当社連結財務諸表への影響は現在算定中であります。

13. 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、外国為替レート、商品価格、株価の変動リスクを伴い、これらのリスクマネジメントを行うため、為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション取引、商品先物・先渡・スワップ・オプション取引等のデリバティブを利用しています。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。

金利変動リスク

当社は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されています。コーポレート部門のフィナンシャル・リソースズグループでは、当社のビジネスに伴う金利変動リスクをモニタリングしています。特に、金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大部分が変動金利であり、また、都度借換えを行う短期借入金があるためです。

しかしながら、金利変動が借入コストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。例えば、当社は、収益が金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んでいます。また、当社は、金利変動リスクをミニマイズするために資産・負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しています。

為替変動リスク

当社はグローバルなビジネス活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び

投資に関連する為替変動リスクに晒されています。各営業部は、主としてフィナンシャル・リソースズグループと社内為替予約取引を行うことにより、これらのリスクマネジメントを行っています。フィナンシャル・リソースズグループは会社全体の為替変動リスクをモニタリングするとともに、主としてヘッジ目的で社外の第三者と為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引を行っています。

商品市況変動リスク

当社は、グローバルな商品市場の主要参加者の一社として、貴金属、非鉄金属、燃料、農産物の現物取引を行うとともに、これらの市況商品のデリバティブ取引も活用しています。デリバティブは、主にこうした商品の取引に伴う価格変動リスクをヘッジするために利用していますが、厳格なポジション限度・損失限度枠の範囲内において、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。また、当社は、市況商品価格の変動の影響を受けやすい鉱物、石油、及びガスの生産活動を行っています。

株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や顧客・サプライヤーが発行する株式等への投資を行っておりますが、これらの株式投資には株価変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッジ手段を講じていません。前期末及び当期末における市場性のある株式の原価、時価、未実現損益は以下のとおりです。

当期末及び前期末における市場性のある株式の原価、時価、未実現損益は以下のとおりです。

市場性のある株式

(2006年3月期～2007年3月期)	単位:億円	
	2007	2006
原価	1,984	1,709
時価	6,592	6,170
未実現損益	4,608	4,461

リスク管理体制

デリバティブや市場リスクを伴う取引を行う営業部は、取引規模に応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。マネジメントは、場合によってはデリバティブについて専門的知識を有するスタッフのサポートを得て、案件の要否を判断し、当該申請における、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失限度を明確にします。

フィナンシャル・リソースグループは取引の実施・モニタリングに際して、以下の機能を提供しています。

- 金融商品及び市況商品のデリバティブに関する口座開設、取引確認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス業務
- ポジション残高の照合
- ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリス

ク分析・計測、シニアマネジメントへの定期的な報告(取締役会への半期毎の報告を含む。)

当社の子会社が市況商品取引を行う際には、上記のリスク管理体制に沿うことを要求しています。

VaR (Value-at-Risk)

VaRは、一定期間、一定水準で算出されたポートフォリオの公正価額が、最悪の場合、どの程度損益が悪化するかを統計的に計測したものです。当社は、市場に影響されやすい市況商品取引や金融取引へのリスクを計測するためにVaR計測を用いています。

下表は、当期末、期中毎月末時点の最大・最小・平均のVaRの数値です。(保有期間は原則3日間)

VaR (Value-at-Risk)

(2007年3月期)	単位:億円			
	当期末	最大	最小	平均
VaR (Value-at-Risk)	58	78	50	64

当社におけるVaR計測では、主として信頼区間99%のモンテカルロ・シミュレーション法を用いています。VaRは、市場リスクファクターの変化に関するデータの推移を混合したものであるため、実際の結果は、上記の算出によるものと大きく乖離する可能性があります。また、VaR計測手法の正確さを確認する

ために、当社では、定期的に、VaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。最近実施した2006年12月末時点までの1年間を対象としたテストでも、全社ベースでみて損益の変動額がVaRを上回ったことは一度もなく、当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しています。

連結貸借対照表

住友商事株式会社及び子会社
2007年及び2006年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 436,814	¥ 522,000	\$ 3,702
定期預金	5,514	8,331	47
有価証券(注記5・11)	17,304	22,087	147
営業債権(注記6・11・21):			
受取手形及び短期貸付金	292,630	265,022	2,480
売掛金	1,722,118	1,646,126	14,594
関連会社に対する債権	100,014	98,278	848
貸倒引当金	(13,594)	(15,335)	(115)
棚卸資産(注記7)	757,473	705,257	6,419
短期繰延税金資産(注記12)	39,314	31,998	333
前渡金	55,617	50,165	471
売却予定資産(注記3)	1,516,385	—	12,851
その他の流動資産(注記13)	228,161	310,411	1,933
流動資産合計	5,157,750	3,644,340	43,710
投資及び長期債権(注記6・11・21):			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記8)	559,537	469,482	4,742
その他の投資(注記5)	833,825	783,015	7,066
長期貸付金及び長期営業債権	706,107	662,075	5,984
貸倒引当金	(28,454)	(40,703)	(241)
投資及び長期債権合計	2,071,015	1,873,869	17,551
有形固定資産(取得原価)(注記9・11・21)			
	1,371,650	1,263,682	11,624
減価償却累計額	(506,959)	(444,179)	(4,296)
	864,691	819,503	7,328
繰上及びその他の無形資産(注記3・10・21)			
	255,526	259,264	2,165
長期前払費用(注記13)	47,428	94,710	402
長期繰延税金資産(注記12)	11,632	13,511	99
その他の資産	22,435	6,697	190
資産合計(注記19)	¥8,430,477	¥6,711,894	\$71,445

連結財務諸表に対する注記を参照

負債及び資本の部	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
流動負債:			
短期借入金(注記11)	¥ 461,931	¥ 539,567	\$ 3,915
一年以内に期限の到来する長期債務(注記11)	416,491	428,545	3,530
営業債務(注記21):			
支払手形	107,865	93,278	914
買掛金	1,103,839	1,070,921	9,354
関連会社に対する債務	38,654	29,713	328
未払法人税等(注記12)	54,919	33,060	465
未払費用	103,755	92,975	879
前受金	79,152	90,483	671
売却予定資産に関わる負債(注記3)	1,329,288	—	11,265
その他の流動負債(注記12)	151,509	243,972	1,284
流動負債合計	3,847,403	2,622,514	32,605
長期債務(一年以内期限到来分を除く)(注記11・21)	2,764,352	2,447,170	23,427
年金及び退職給付債務(注記13)	9,835	13,180	83
長期繰延税金負債(注記12)	239,507	230,364	2,030
少数株主持分	96,252	94,691	816
契約及び偶発債務(注記22)			
株主資本(注記14・18):			
資本金(普通株式)一			
発行可能株式総数: 2,000,000,000株			
発行済株式総数 2007年及び2006年: 1,250,602,867株	219,279	219,279	1,858
資本剰余金	279,711	279,470	2,370
利益剰余金:			
利益準備金	17,696	17,696	150
その他の利益剰余金	755,159	579,217	6,400
	772,855	596,913	6,550
累積その他の包括損益(注記15)	222,290	213,767	1,884
自己株式(取得原価)			
自己株式数 2007年: 15,118,112株、2006年: 6,212,224株	(21,007)	(5,454)	(178)
資本合計	1,473,128	1,303,975	12,484
負債及び資本合計	¥8,430,477	¥6,711,894	\$71,445

連結損益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
収益(注記19):				
商品販売に係る収益	¥ 2,495,030	¥ 2,079,576	¥1,586,057	\$21,144
サービス及びその他の販売に係る収益	582,180	501,835	463,242	4,934
収益合計	3,077,210	2,581,411	2,049,299	26,078
原価(注記9・20):				
商品販売に係る原価	2,076,591	1,737,706	1,361,767	17,598
サービス及びその他の販売に係る原価	142,930	137,058	124,402	1,211
原価合計	2,219,521	1,874,764	1,486,169	18,809
売上総利益(注記19)	857,689	706,647	563,130	7,269
その他の収益(費用):				
販売費及び一般管理費(注記9・10・13)	(609,900)	(515,807)	(437,849)	(5,169)
銅地金取引和解金等(注記22)	9,584	(109)	2,815	81
貸倒引当金繰入額(注記6)	(8,041)	(14,707)	(12,896)	(68)
固定資産評価損(注記9・10)	(9,822)	(12,423)	(29,548)	(83)
固定資産売却損益(注記9)	2,355	(362)	11,468	20
受取利息	32,936	18,998	14,562	279
支払利息	(70,022)	(38,951)	(23,207)	(593)
受取配当金	14,095	10,423	6,386	119
有価証券評価損	(2,850)	(3,723)	(8,927)	(24)
有価証券売却損益(注記5)	46,970	43,966	16,339	398
関係会社の新株発行に伴う利益(注記8)	360	1,534	12,603	3
持分法損益(注記8・12)	70,307	51,374	37,387	596
その他の損益	(1,732)	947	(914)	(15)
その他の収益(費用)合計	(525,760)	(458,840)	(411,781)	(4,456)
法人税等及び少数株主損益前利益(注記12)	331,929	247,807	151,349	2,813
法人税等(注記12)	114,843	80,737	57,849	973
少数株主損益前利益	217,086	167,070	93,500	1,840
少数株主損益	(6,082)	(6,833)	(8,427)	(52)
当期純利益(注記19)	¥ 211,004	¥ 160,237	¥ 85,073	\$ 1,788
売上高*(注記19)	¥10,528,277	¥10,336,265	¥9,898,598	\$89,223
	単位:円			単位:米ドル
1株当たり当期純利益(注記18):				
基本的	¥ 169.93	¥ 130.18	¥ 72.83	\$ 1.44
潜在株式調整後	169.90	130.17	72.82	1.44

*「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

連結財務諸表に対する注記を参照

連結資本勘定及び包括損益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
資本金:				
期首残高	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 169,439	\$ 1,858
増資による株式の発行	—	—	49,840	—
期末残高	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	\$ 1,858
資本剰余金:				
期首残高	¥ 279,470	¥ 238,859	¥ 189,621	\$ 2,368
株式交換による増加額(注記3)	—	39,896	—	—
ストック・オプション付与による増加額	263	742	—	2
自己株式処分差益	(22)	(27)	39	(0)
増資による株式の発行	—	—	49,199	—
期末残高	¥ 279,711	¥ 279,470	¥ 238,859	\$ 2,370
利益準備金:				
期首残高	¥ 17,696	¥ 17,686	¥ 17,686	\$ 150
合併による振替額(注記14)	—	10	—	—
期末残高	¥ 17,696	¥ 17,696	¥ 17,686	\$ 150
その他の利益剰余金:				
期首残高	¥ 579,217	¥ 442,630	¥ 365,894	\$ 4,909
当期純利益	211,004	160,237	85,073	1,788
現金配当支払額	(36,188)	(22,140)	(9,070)	(307)
合併による振替額(注記14)	—	(10)	—	—
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	2,406	(1,500)	733	20
会計基準変更等に伴う影響額(注記14)	(1,280)	—	—	(10)
期末残高	¥ 755,159	¥ 579,217	¥ 442,630	\$ 6,400
累積その他の包括損益(注記15):				
期首残高	¥ 213,767	¥ 17,083	¥ (11,237)	\$ 1,812
その他の包括損益(税効果後)	42,329	190,138	28,274	359
基準書第158号適用による影響額(注記13)	(30,436)	—	—	(258)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(3,370)	6,546	46	(29)
期末残高	¥ 222,290	¥ 213,767	¥ 17,083	\$ 1,884
自己株式:				
期首残高	¥ (5,454)	¥ (646)	¥ (555)	\$ (46)
住商リース子会社化に伴う増加額(注記3)	(15,468)	—	—	(131)
株式交換による増加額(注記3)	—	(4,625)	—	—
その他期中増減額	(85)	(183)	(91)	(1)
期末残高	¥ (21,007)	¥ (5,454)	¥ (646)	\$ (178)
資本合計	¥1,473,128	¥1,303,975	¥934,891	\$12,484
包括損益:				
当期純利益	¥ 211,004	¥ 160,237	¥ 85,073	\$ 1,788
その他の包括損益(税効果後)(注記15)				
未実現有価証券評価損益増減額	11,925	152,393	28,543	101
外貨換算調整勘定増減額	25,688	45,974	755	218
未実現デリバティブ評価損益増減額	4,716	(8,229)	(1,024)	40
包括損益合計	¥ 253,333	¥ 350,375	¥ 113,347	\$ 2,147

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 211,004	¥ 160,237	¥ 85,073	\$ 1,788
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整：				
減価償却費及び無形資産償却費	113,278	94,239	77,967	960
貸倒引当金繰入額	8,041	14,707	12,896	68
固定資産評価損	9,822	12,423	29,548	83
固定資産売却損益	(2,355)	362	(11,468)	(20)
有価証券評価損	2,850	3,723	8,927	24
有価証券売却損益	(46,970)	(43,966)	(16,339)	(398)
関係会社の新株発行に伴う利益	(360)	(1,534)	(12,603)	(3)
持分法損益(受取配当金控除後)	(44,412)	(32,114)	(33,238)	(376)
営業活動に係る資産負債の増減(子会社の買収・売却の影響控除後)：				
営業債権の増加額	(92,375)	(267,595)	(245,975)	(783)
棚卸資産の増加額	(87,503)	(96,570)	(90,807)	(741)
営業債務の増加額	106,887	146,392	139,720	906
前払費用の(増加)減少額	10,266	(18,360)	28,883	87
その他－純額	3,062	(34,696)	6,585	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,235	(62,752)	(20,831)	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産等の取得による支出	(317,034)	(188,505)	(122,062)	(2,687)
有形固定資産等の売却による収入	43,174	163,500	60,768	366
売却可能有価証券の取得による支出	(35,327)	(63,542)	(20,183)	(299)
売却可能有価証券の売却による収入	48,246	58,381	30,268	409
売却可能有価証券の償還による収入	75	1,093	834	1
満期保有有価証券の取得による支出	(165)	(14,014)	(1,932)	(1)
満期保有有価証券の償還による収入	2,395	3,350	3,632	20
その他の投資等の取得による支出	(300,749)	(238,692)	(148,182)	(2,549)
その他の投資等の売却による収入	35,368	91,149	63,958	299
貸付等による支出	(434,036)	(338,038)	(135,603)	(3,678)
貸付金等の回収による収入	497,551	382,620	220,017	4,216
定期預金の収支	7,382	1,270	(7,348)	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	(453,120)	(141,428)	(55,833)	(3,840)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入債務の収支	(28,140)	115,389	(56,911)	(238)
長期借入債務の調達による収入	779,713	728,289	267,816	6,608
長期借入債務の返済による支出	(539,739)	(551,063)	(193,647)	(4,574)
株式の発行による収入	—	—	98,625	—
配当金の支払額	(36,188)	(22,140)	(9,070)	(307)
少数株主からの払込による収入	565	2,233	862	4
有価証券貸借取引担保金の収支	—	(10,349)	10,349	—
自己株式の取得及び売却による収支	(105)	(214)	(2,199)	(1)
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,106	262,145	115,825	1,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,414	8,284	(844)	38
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	3,815	1,860	—	32
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物(注記3)	(7,636)	—	—	(65)
現金及び現金同等物の増減額	(85,186)	68,109	38,317	(722)
現金及び現金同等物の期首残高	522,000	453,891	415,574	4,424
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 436,814	¥ 522,000	¥ 453,891	\$ 3,702

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

住友商事株式会社及び子会社

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度

1. 事業内容

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及び取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、9つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されております。(詳細につきましては、注記19を参照願います。)業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- 機電事業部門
- 情報産業事業部門
- 化学品事業部門
- 資源・エネルギー事業部門
- 生活産業事業部門
- 生活資材・建設不動産事業部門
- 金融・物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。

以下の事業部門の記載にある「トレード」とは、事業部門が、契約当事者として行う取引及び代理人として関与する取引を表しております。収益の認識基準については、注記2(o)を参照願います。

金属事業部門—金属事業部門は、国内外の鉄鋼・非鉄金属製品などのトレード及び加工、製造等に関連する投資を行っております。薄板及び鋼管事業では、顧客のきめ細かなニーズに応えるSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)サービスを提供しております。金属事業部門は、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鉄鋼第

三本部、鋼管本部、自動車金属製品本部及び非鉄金属製品本部から構成されております。

輸送機・建機事業部門—輸送機・建機事業部門は、船舶、航空機、鉄道交通システム、自動車、建設機械及び関連機器・部品の国内・海外取引を行っております。当該事業部門のビジネスは、トレード、リース、ファイナンスから、公共の鉄道交通システムの設計や建設計画のアレンジにまで及んでおります。輸送機・建機事業部門は、船舶・航空宇宙・車輜事業本部、自動車事業第一本部、自動車事業第二本部、及び建設機械事業本部から構成されております。

機電事業部門—機電事業部門は、発電、通信、上下水道、天然ガスや石油のパイプライン等の大規模なインフラビジネスなどに参画しております。発展途上国市場でのインフラプロジェクトへの投資やファイナンス及び国内向けの製造設備やシステムの供給にとどまらず、プロジェクト計画の立案、技術開発やプロジェクトの保守・運営なども行っております。また、情報通信、環境・省エネルギー、医療・ライフサイエンス分野等でのトレードや事業投資にも取り組んでおります。機電事業部門は、社会・産業インフラ事業本部及び電力・エネルギープロジェクト本部から構成されております。

情報産業事業部門—情報産業事業部門は、番組制作やコンテンツを配給するCATV事業などのメディア事業や、情報通信、エレクトロニクス関連機器及びそれらに関連するシステム・装置の販売・構築に取り組んでおります。多様な投資を行うとともに、マーケティングや技術開発、技術供与、製造、技術援助などのサービスも提供しております。また、シリコンウエハー、LEDチップ、実装基板などの様々な材料や関連機器を製造業者に供給しております。情報産業事業部門は、メディア事業本部、ネットワーク事業本部及びエレクトロニクス本部から構成されております。

化学品事業部門—化学品事業部門は、合成樹脂・有機化学品等の原料、製品及び半製品のトレード、及び資源性無機化学品、電子・機能材料ケミカル、医薬・医療、並びに農薬関連商品、ペットケア関連商品及びこれらの事業投資を含む関連ビジネスを行っております。化学品事業部門は、基礎・電子機能化学品本部及びライフサイエンス本部から構成されております。

資源・エネルギー事業部門—資源・エネルギー事業部門は、石炭、鉄鉱石、非鉄金属、貴金属、原油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)などの様々な鉱物資源・エネルギー資源の開発とこれら資源のトレードを行っております。また、製鋼原料、石油製品、液化石油ガス(LPG)、太陽電池・二次電池材料や炭素関連素材・製品、原子燃料も取り扱っております。資源・エネルギー事業部門は、資源第一本部、資源第二本部及びエネルギー本部から構成されております。

生活産業事業部門—生活産業事業部門は、食料品や、繊維、衣類やその他消費財のトレード、製造、加工及び流通を行っております。さらに、肥料の流通や、スーパーマーケット、ドラッグストア、ダイレクトマーケティング、高級ブランドの衣類やアクセサリーなどのリテイル分野へも展開しております。生活産業事業部門は、食料事業本部及びライフスタイル・リテイル事業本部から構成されております。

生活資材・建設不動産事業部門—生活資材・建設不動産事業部門は、セメント、木材、チップ、紙パルプ、古紙、タイヤ等のトレード、マーケティング、流通、及び生コン、建材の製造・販売を行っております。また、ビル、商業施設、住宅など様々な不動産事業

も展開しております。生活資材・建設不動産事業部門は、生活資材本部及び建設不動産本部から構成されております。

金融・物流事業部門—金融・物流事業部門は、商品先物取引、デリバティブ取引、プライベート・エクイティ・インベストメント、M&A、消費者や中小企業向け金融事業、オルタナティブ・インベストメント(代替資産運用)の開発・マーケティングなどの金融関連ビジネス、並びに配送、通関、輸送から、工業団地の開発、運営などの物流サービスに取り組んでおります。また、他の事業部門のトレードに係る保険についてもブローカーとしてその手配を行っております。金融・物流事業部門は、金融事業本部及び物流保険事業本部から構成されております。

2. 重要な会計方針の要約

連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

(a) 表示及び連結の原則

当連結財務諸表は、住友商事の所在国であり、主たる活動拠点である日本の通貨(円)により表示しております。2007年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、利用者の便宜のため、2007年3月31日のニューヨーク連邦銀行公表相場の1米ドル=118円にて換算しておりますが、これは当該レートあるいはその他のレートで円金額が米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

当連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。当社単体及び大多数の子会社は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。主な調整項目は、一部の有価証券の評価、年金費用、一部の費用及び損失の計上時期、デリバティブ及びヘッジ活動、リース、企業結合及び繰延税金であります。

当連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の勘定を含んでおります。関連会社は、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響力を行使し得る会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーで構成されております。関連会社に対する投資には持分法を適用しております。一時的な減損ではないと判断した場合、公正価値まで評価減し、当該評価損をその期の損益に計上しております。重要な内部取引は、全て消去しております。当連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において、一部の関係会社が連結会計期間を変更しておりますが、その変更期間に係る利益剰余金及び累積その他の包括損益の影響額

については連結資本勘定及び包括損益計算書に、その変更期間に係るキャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書に、それぞれ「関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額」として表示しております。

また当社は、財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」(FIN46R)に照らして、当社が変動持分事業体の主たる受益者と判定される場合には、当該変動持分事業体を連結しております。

(b) 現金同等物

現金同等物とは随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(c) 外貨換算

当社の機能通貨及び報告通貨は日本円であります。機能通貨が日本円以外である海外子会社の財務諸表を連結するにあたっては、財務会計基準書第52号「外貨換算」に基づき、資産及び負債はそれぞれの決算日時点のレート、収益及び費用は期中平均レートをを用いて日本円に換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる外貨換算調整勘定は、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。全ての外貨建取引から生じる損益は、発生した会計期間の損益として認識しております。

(d) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、原材料、販売不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は移動平均法または個別法によっております。貴金属は市場価格により評価し、未実現損益は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売不動産は個別低価法により評価しております。

(e) 市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある持分証券及び全ての負債証券

当社は財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、全ての負債証券及び市場性のある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券は公正価額で評価され、未実現損益は損益に含めております。売却可能有価証券は公正価額で評価され、評価差額は関連する税額控除後の金額を損益として認識せず、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。満期保有有価証券は償却原価で評価されます。これらの有価証券のうち、1年以内に償還、あるいは売却見込であるものについては、流動資産に区分されます。

負債証券については、償却原価を下回る売却可能有価証券または満期保有有価証券の公正価額の下落が一時的でないかと判断された場合、償却原価を新しい原価の基礎となる公正価額まで評価減を行い、その評価損失は損益に含めております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額の公正価額に対する超過額によって測定され、公正価額は市場価格によって決定されます。

当社は継続的に、少なくとも半期末毎には、持分証券である売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的でない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり公正価額に対する1株当たり取得原価の比率と、取得時点の同比率との変動水準、投資先の財政状態と今後の見通し、投資先が事業を営んでいる産業毎の環境、取得原価に対する公正価額、公正価額が取得原価を下回っている期間等の要素を考慮しております。

有価証券の売却原価は移動平均法により決定されます。

その他の投資

投資として保有する市場性のない有価証券は取得原価で評価されます。マネジメントは半期毎に、投資先の業績、事業計画に対する達成度合い、産業動向、財政状態と今後の見通しを検討し、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生の有無を確認します。そこで、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生が確認された場合、有価証券の公正価額が取得原価を下回っていないかについて評価を行うこととしております。公正価額が取得原価を下回る期間等の要素を考慮した結果、価値の下落が一時的でないかと判断された場合、帳簿価額は公正価額まで評価減されます。公正価額は将来割引キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法に基づき決定されます。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金はマネジメントの判断の下、合理的に見積ることのできる損失見込に対して十分な金額を計上しております。マネジメントは取引先の過去の業績、直近の状況、支払状況、社内

格付、産業動向及びその他取引先に適用可能な個別要素などのリスク要素を考慮しております。また取引先の所在する国のソブリンリスク等を含めた一般的なリスク要素も同様に考慮しております。

当社は減損した貸付金に対して個別評価により貸倒引当金を設定しております。財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」に基づき、貸付金は元本及び利息の全額を期限通りに回収することが不可能となる可能性が高い場合に減損していると判断されます。減損に対する貸倒引当金は、貸付金の帳簿価額と当該貸付金の実効利率により割引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値、あるいは市場価格が利用可能な場合は当該貸付金の市場価格との差額として算出されます。但し、当該貸付金に担保が付されている場合には、その担保の公正価額と当該貸付金の帳簿価額との差額として算出されます。個別評価による貸倒引当金に加えて、個別に特定できないものの、類似した貸付金のポートフォリオに潜在している将来発生する可能性のある損失に対して貸倒引当金を設定しております。当該貸倒引当金は過去の実績、債務不履行、ポートフォリオ毎の格付、及び利用可能であれば地理的要因、担保の種類、貸付金の金額的重要性等の識別可能な情報に関連付けて決定されております。回収遅延債権は個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。建物、機械及び装置の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき、建物については主に定額法、機械及び装置については定額法または定率法を適用し、算出しております。鉱業権の減価償却は、見積埋蔵量に基づき、生産高比例法を適用し、算出しております。

当社は財務会計基準書第143号「資産除却債務に関する会計処理」を適用しております。同基準書第143号は、有形長期性資産の除却に係る債務と、関連する資産除却費用に関する会計処理と開示について規定しております。資産除却債務は、その公正価値を見積計上し、同額を資産化したうえ、資産の耐用年数にわたって資産除却費用として処理することとしております。資産除却債務の公正価値は、每期見直されます。

(h) 長期性資産の減損

当社は財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」を適用しております。これに基づき、長期性資産及び購入した償却対象の無形資産については、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。継続保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生ずると予測される割引前の将来キャッシュ・フロー（利息費用控除前）と比較することによって測定されます。当該資産の帳簿価額

がその割引前の将来キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。公正価額は、当該資産の市場価格及び鑑定評価額、または現実的な見積りに基づく売却費用控除後の将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。

処分予定の長期性資産は、連結貸借対照表においては他の長期性資産とは別に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価され、それ以降は償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、連結貸借対照表においてそれぞれ適切な区分に表示されます。

(i) 暖簾及び非償却の無形資産

子会社の取得に要した対価が、取得した資産及び負債の純額を超過する場合、その超過額が暖簾となります。当社は財務会計基準書第141号「企業結合」、及び、同基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を適用しております。同基準書第141号に基づき、全ての企業結合はパーチェス法を用いて処理することとなります。また、同基準書第142号に基づき、暖簾は償却を行わず、その代わりに少なくとも年1回減損テストを行うこととなります。耐用年数の特定できる無形資産については、その見積耐用年数にわたり償却し、同基準書第144号に従って減損に関する検討を行うこととなります。耐用年数の特定できない無形資産は償却を行わず、その代わりに耐用年数が特定できるまで、少なくとも年1回公正価額に基づく減損テストを行うこととなります。

なお、暖簾及び非償却の無形資産については、ビジネス環境の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを行うこととしております。

(j) ストック・オプション制度

当社単体は、取締役、執行役員及び資格制度に基づく理事に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。

財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」(同基準書第148号「財務会計基準書第123号の改訂 株式に基づく報酬の会計処理—移行及び開示」に基づく改訂後)は、ストック・オプション制度に係る費用を公正価額で認識する公正価額法を定義しております。但し、同基準書第123号では公正価額法と、会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計処理」及びその関連解釈(解釈指針第44号「株式報酬を含む特定取引の会計処理」を含む)の適用に基づく本源の価値法による会計処理との選択適用を認めており、2005年6月30日まで、当社は同意見書第25号の本源の価値法を継続して適用しております。この方法に基づくと、報酬費用は株式の時価が付与日の行使価格を上回っている場合にのみ、付与日において認識されることとなります。ストック・オプションの付与は、2006年3月31日終了の事業年度において2005年6月30日までに行われておらず、2005年3月31日終了の事業年度においては行われております

が、同意見書第25号の適用による報酬費用は発生しておりません。同基準書第123号に基づき、2005年6月30日までに、ストック・オプション制度に係る費用を認識した場合、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における当期純利益、1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響は、それぞれ、全くなし及び軽微であるとなっております。

2004年12月、財務会計基準審議会は同基準書第123号を改訂し、同基準書第123号改「株式に基づく支払」を公表しました。同基準書第123号改は、主として、企業が従業員の提供するサービスに対し株式等をその報酬とする取引に重点を置き、これらの従業員に対する株式報酬は全て公正価額に基づく損益計上を要求し、また、付与日以降の条件変更によるストック・オプションの価値増加分の費用処理をも要求するとともに、企業が株式報酬により商品やサービスを受け取る取引に関する会計処理の一般原則を定めております。当社は、2005年7月1日より同基準書第123号改を適用しております。当社は、同基準書第123号改を適用するにあたり、修正将来法を採用しております。修正将来法では、2005年7月1日以降に付与または条件変更されたストック・オプションについては、同基準書第123号改に基づき評価の上、会計処理が行われ、また、2005年6月30日までに付与された権利未確定のストック・オプションについては、2005年7月1日以降に勤務条件を満たした場合、それ以降同基準書第123号改における公正価額法に基づき評価の上、会計処理が行われます。なお、同基準書第123号改の適用による費用等については、注記14に記載のとおりであります。

(k) 法人税等

当社は資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに税務上の繰越欠損金や税額控除の繰越に関する将来の税効果に対して認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定実効税率を用いて測定されます。繰延税金資産及び負債における税率変更の影響は、その税率変更に関する法令制定日を含む期の損益として認識されます。

(l) デリバティブ及びヘッジ活動

当社はデリバティブ及びヘッジ活動について、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(同基準書第138号及び第149号に基づく改訂後)に基づく会計処理を行っております。同基準書第133号は全てのデリバティブを公正価額で資産または負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。当社は金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の価格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などあります。

デリバティブの契約が締結された日において、当社はデリバティブを、既に認識された資産または負債の公正価額に対するヘッジ(公正価額ヘッジ)、既に認識された資産または負債に関連して支払われるまたは受取るキャッシュ・フローに対するヘッジ(キャッシュ・フローヘッジ)、海外子会社等に対する純投資のヘッジのいずれかに指定します。当社はヘッジ関係、リスク管理の目的及びヘッジ取引に関する戦略、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジリスクに対するヘッジ手段の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定の方法についての説明を正式に文書化しております。この手続はヘッジとして指定された全てのデリバティブを連結貸借対照表の特定の資産及び負債に関連付けることを含みます。また、当社はヘッジ取引に使用しているデリバティブがヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格な公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジリスクが帰するヘッジ対象の資産または負債における損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格なキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。海外子会社等に対する純投資のヘッジとして用いられるデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。公正価額ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジあるいは純投資のヘッジとして適格であるデリバティブの公正価額の変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は損益として認識されます。トレーディング目的のデリバティブの公正価額の変動は損益として認識しております。

ヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに有効でないと判断された場合、デリバティブが満期になった、または売却、契約を解除または行使した場合、もしくはデリバティブがもはやヘッジ手段としてふさわしくないとマネジメントが判断したことにより、ヘッジ手段として指定されなくなった場合、当社は将来にわたってヘッジ会計を中止します。

デリバティブが効果的な公正価額ヘッジとして適格でないと判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、ヘッジ対象の資産または負債の公正価額の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額の調整は、その他の資産または負債項目と同様に処理されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他全ての場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、公正価額の変動は損益として認識します。

(m) 連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

当社は米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成するにあたり、種々の仮定と見積りを行っております。これらは資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産及び偶発債務の開示情報に影響を与えます。このような仮定と見積りのうち、重要なものは貸倒引当金、棚卸資産、投資、長期性資産の減損、繰延税金、偶発事象等であり、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(n) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出されております。基本的1株当たり当期純利益は潜在株式による希薄化効果を考慮せず、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式総数で割ることによって計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株予約権等が行使された場合に生じる潜在的希薄化効果を反映しております。

(o) 収益の認識基準

当社は、収益が実現または実現可能となり、かつ対応する債権が発生した時点で収益を認識しております。当社が上記の判断をする時点とは、説得力のある取引の根拠が存在し、顧客に対する商品の引渡しやサービスの提供が完了し、取引価格が確定または確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に見込まれた時点であります。

商品販売の中には、複数の製品・設備や据付けを組み合わせで販売する場合があります。発生問題専門委員会報告第00-21号「複数の商品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に基づき、商品・サービスが複数回にわたり提供されていても、「単一の収益認識単位」と判断される一連の取引については、未提供の商品・サービスが提供されるまで収益の認識を繰延べます。一方で、商品・サービスが単独で顧客にとって独立した価値を持ち、未提供の商品・サービスの公正価額を客観的かつ合理的に算定でき、また、提供済みの商品・サービスが未提供の商品・サービスの提供に関わらず独立した機能を有する場合には、それぞれの商品・サービスの販売が「別個の収益認識単位」に該当する取引として、それらの取引による収益を取引毎の公正価額比率により按分し、収益を認識しております。

収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合が多くあります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額(グロス)で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額(ネット)で表示するかを判断しております。但し、グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

収益をグロス表示とするかネット表示とするかの判定に際しては、当社が取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。従って、当社が主たる契約当事者に該当する場合には収益をグロスで、当社が代理人等に該当する場合には収益をネットで表示することとしております。主たる契約当事者か代理人等かの判定に際しては、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。(1)取引の中で主たる義務を負っている、(2)全般的な在庫リスク(顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク)を負っている、(3)実物在庫の損失リスク(顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク)を負っている、(4)価格を自由に設定する権利を持っている、(5)商品を加工する、またはサービスの一部を行う、(6)サプライヤーを自由に選ぶ権利がある、(7)商品またはサービスの詳細(特性・タイプ・特徴)の決定に関わっている、(8)与信リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。(1)当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている、(2)受け取る報酬が固定されている、(3)サプライヤーが与信リスクを負っている。

商品販売に係る収益

当社は、(1)卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、(2)不動産の販売、(3)長期請負工事契約に係る収益を、商品販売に係る収益としております。

当社は、卸売、小売、製造・加工を通じた商品販売に係る収益について、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転した時点で認識しております。所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転する時点とは、個々の契約内容に応じ、引渡し、出荷、または検収時点などが挙げられます。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしております。製品保証に関する費用に重要性はありません。製品保証に関する費用は、実現可能性が高く、かつ合理的な見積りが可能である場合に認識することとしております。売上割戻し、値引き等については、収益から控除することとしております。但し、当社においては、売上割戻しや値引きの金額に重要性はありません。当社では次の事業に関連して生ずる取引において、引渡し、出荷、検収基準により収益を認識しています。それらは、顧客の仕様に合わせて鋼板を加工・供給するスチール・サービス・センター事業(金属事業部門)、一般顧客や建設会社に対しそれぞれ自動車、建設機械を販売するディーラー事業(輸送機・建機事業部門)、プラスチック製品製造販売事業(化学品事業部門)、一般顧客向けのガソリンスタンド事業(資源・エネルギー事業部

門)、及びスーパーマーケットやドラッグストア等の小売事業(生活産業事業部門)等であります。

土地、オフィスビル、マンション等の不動産の販売に係る収益は、取引が次の一定の要件を完全に満たす場合に、総額を認識する、完全な発生基準により認識しています。すなわち、(1)売却取引が完結している、(2)買手の初期投資額及び継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すに十分である、(3)売手の債権が、将来、買手の他の債務に劣後しない、(4)売手はその不動産の所有によるリスク及び便益を取引により買手に移転し、その不動産に継続介入しない、という要件であります。これらの要件の一部を満たさない取引については、個々の状況に応じ、当該条件を満たすまで収益を繰延べるか、または、割賦基準、原価回収基準等適切な方法により、収益を測定、認識することとしております。

当社は、主に、当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業(機電事業部門)等で締結する長期請負工事契約の下でも、商品を販売し収益を得ています。当該取引については、米国公認会計士協会意見書第81-1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」(SOP81-1)で定める工事進行基準により収益を認識することとしております。工事の進捗率に応じた収益は、実際発生原価対見積総原価比較法により計測されます。実際発生原価対見積総原価比較法とは、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎として収益を認識する方法です。当社では、実際発生原価と見積総原価を、少なくとも四半期毎、通常はそれ以上の頻度で見直すこととしております。定額契約において、見積利益が見直された場合には、その影響額を、見直しが実施された事業年度で認識します。定額契約において予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契約や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

サービス及びその他の販売に係る収益

当社は、主として、(1)ソフトウェアの開発及び関連するサービス、(2)賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース、(3)その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等様々なサービスを提供する取引を、サービス及びその他の販売に係る収益としております。

当社は、顧客の仕様に合わせたソフトウェアの開発サービス契約とその他のソフトウェア関連サービスに係る収益について、米国公認会計士協会意見書第98-9号「特定の取引に関連する同意見書第97-2号ソフトウェアの収益の認識の改訂」により改訂された、同意見書第97-2号「ソフトウェアの収益の認識」に基づき認識しています。顧客の仕様に合わせ、情報システムの開発、製作、調整、並びにそれに関連したサービスを行うソフトウェア開発サービス契約では、販売価格が確定乃至は確定し得る状況

にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる場合に、検収基準により認識しております。当社におけるこれらのサービス契約は、契約期間が通常1年以下のものとなります。また、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合とがあります(情報産業事業部門)。

当社では、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースに係る収益を利息法に準じた方法により認識しております。販売型リースでの設備等の売上による収益をリース開始時に認識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースの組成に関連して発生する当初間接費用や、その他将来返却されない拠出金、組成に係る当初直接費用は、繰延べられ、利息、または直接リース料収入の修正として、リースの契約期間にわたって償却されます。オペレーティング・リースに係るレンタル料は発生主義で認識しております。

直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースにおける利息収入については、90日以上遅延が生じた場合、あるいは、遅延が90日未満でも、元利の全額回収に懸念が生じているとマネジメントが判断した場合、直ちに発生主義での認識を止め、現金主義にて収益を認識することとしています。担保の時価が、債権の元本と未収金利の合計額を下回る場合、既に計上済みの未収金利を取り崩します。現金主義にて収益を認識することとなった債権については、未回収元本全額が回収されるか、回収不能額が確定するまで発生主義に戻すことはできません。

直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースは将来の最低リース料支払額の累計額に見積残存価額を加え、未経過金利収入を控除した金額で記帳されます。オペレーティング・リースに係る設備は取得価額から減価償却累計額を控除した金額で認識され、定額法により見積経済耐用年数で見積残存価額まで償却されます。借入金の返済に代えて取得した設備や、後にオペレーティング・リースに変更した設備に係る取得価額は、取得時の帳簿価額と、見積公正価額を比較し、いずれか低い方の価額で認識されます。当社のマネジメントは定期的に見積残存価額を見直し、減損が必要と判断した場合には、必要と判断した事業年度において損失を認識しております。当社では一般消費者向けの自動車リース、船会社向けの船舶リース、航空会社向けの航空機リース事業(輸送機・建機事業部門)、及び不動産の賃貸事業(生活資材・建設不動産事業部門)などに関連してオペレーティング・リースに係る収益を計上しています。

その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客の間で、代理人またはブローカーとして、金融・物流機能等の付加価値サービスを提供する取引も、サービス及びその他の販売に係る収益としております。このサービス及びその他の販売に係る収益は、契約に定められた役務の提供が完了した時点で認識することとしております。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が主たる契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益(「Sales」あるいは「Revenues」)とは異なっておりますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わないまたは在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれております。売上高は、日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

(p) 子会社及び関連会社による新株発行

当社は子会社または関連会社が第三者へ新株を発行した際に、その発行価額が当社の帳簿価額を超える場合または下回る場合に利益または損失を認識しております。このような損益は、当該損益の実現が合理的に証明され、損益の金額が客観的に決定され得る場合にのみ認識しております。

(q) ソフトウェア費用の資産化

当社は内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定のコストを資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するためのコストについては、プロジェクトの初期段階に発生したコストを全額費用に計上しております。これはプロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのためのコスト等を含んでおります。プロジェクトの初期段階経過後から導入段階までに発生したコストは資産に計上しております。研修、修繕費用等、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生するコストは費用に計上しております。

販売用ソフトウェアを開発するためのコストは、技術的実行可能性が確立された後から資産に計上しております。これらのコストには、技術的実行可能性の確立後に実施するコーディング及びテストのコストも含まれております。また、技術的実行可能性の確立前に発生したコストは、全額費用に計上しております。資産化されたソフトウェアは、それぞれの製品毎に償却しております。各年度における償却費は、(a)当期における製品からの収益と当期及び将来における製品からの収益の割合に基づいて計算された金額、(b)当期を含む製品の残存経済的耐用年数に基づいて定額法で計算された金額のうち、いずれか大きい金額を計上しております。償却は、製品が顧客に対して販売可能となった時点から開始します。

(r) 新会計基準

2006年6月、財務会計基準審議会は解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理—財務会計基準書第109号に関する解釈指針」を公表しました。同解釈指針第48号は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づくタックス・ベネフィットの認識基準を明確化しております。また、同解釈指針第48号は、法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理に関する財務諸表上の追加的な開示事項を要求しております。同解釈指針第48号は、2006年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同解釈指針第48号の適用による当社連結財務諸表への影響は現在算定中であります。

2006年9月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を公表しました。同基準書第157号は、公正価値に関する定義を確立し、公正価値による測定に関するフレームワークを構築し、公正価値による測定に関する追加的な開示を定めております。また、同基準書第157号は、公正価値による測定が他の財務会計基準書において既に要求または容認されている場合にのみ適用されます。同基準書第157号は、2007

年11月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同基準書第157号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2007年2月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション—財務会計基準書第115号の改訂を含む」を公表しました。同基準書第159号は、多くの金融資産、並びに特定の保証及び保険契約を公正価値で測定することにつき、契約単位の選択を認めております。同基準書第159号には、公正価値オプションの利用により公正価値で報告する資産及び負債に関する財務諸表上の表示及び開示に関する規定も含まれております。同基準書第159号は、2007年11月16日以降開始する最初の会計年度の期首より適用となります。同基準書第159号の適用による当社連結財務諸表への影響は現在算定中であります。

(s) 組替

直近の事業年度の表示に合わせ、過年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

3. 企業結合

2007年3月31日終了の事業年度

2006年10月13日に、当社、住商リース及び住商オートリースと、三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」という。)、SMFGの100%子会社である三井住友銀リース及び三井住友銀リースの100%子会社である三井住友銀オートリースは、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について基本合意しました。

これに伴い、当社グループとSMFGグループは、リース事業を両グループの戦略的共同事業と位置付け、住商リースと三井住友銀リースの合併により、当社グループが持つ多様なバリューチェーンを活かした商社系リースの顧客基盤・ノウハウと、SMFGグループが持つ財務ソリューション提供力を活かした銀行系リースの顧客基盤・ノウハウを結集・融合し、本邦ナンバーワンのリース事業の確立を共同して目指すことに合意しました。

2007年10月1日を目処に、住商リースと三井住友銀リースが合併する予定であります。これに先立ち、当社は、2006年10月31日から12月7日の間で住商リース株式の公開買付けを行い、12月14日に応募された住商リース株式26,177,722株を全株買

付けしました。これにより、当社の住商リースに対する議決権比率は約97%となり、住商リースは当社の子会社となりました。また、当社及び住商リースは、2007年5月22日開催の各社の取締役会において、当社が住商リースを完全子会社とする株式交換を決議し、株式交換契約を締結しました。当社は2007年7月1日を株式交換効力発生日として、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、また、住商リースについては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより、各社とも株主総会の承認を得ないで株式交換を行うことを予定しております。この株式交換では、当社を除く住商リースの株主に対し、その所有する住商リースの普通株式1株につき7,000円(59米ドル)の割合で金銭を交付します。

住商リースの業績は、2007年3月31日終了の事業年度において、買収日前は議決権比率約37%、買収日以降は議決権比率約97%に基づき、当社の連結財務諸表に含まれております。

この企業結合により、取得した暖簾の金額は、92,580百万円(785百万米ドル)です。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
現金及び現金同等物	¥ 3,629	\$ 31
営業債権	1,271,771	10,777
有形固定資産	48,235	409
暖簾及びその他の無形資産	95,561	810
その他の投資	41,014	348
その他の資産	28,742	243
取得資産合計	1,488,952	12,618
営業債務	(64,853)	(549)
借入債務	(1,131,843)	(9,592)
その他の債務	(75,863)	(643)
引受負債合計	(1,272,559)	(10,784)
自己株式	15,468	131
従前の投資帳簿価額	(48,387)	(410)
取得額	¥ 183,474	\$ 1,555

2007年10月1日を目処に、住商リースと三井住友銀リースが合併する予定であり、合併後の新会社は当社の関連会社となる見込まれます。そのため、住商リースの資産及び負債に関し、

連結財務諸表上、それぞれ一括して売却予定資産、売却予定資産に関わる負債として開示しております。

2007年3月31日現在における売却予定資産及び売却予定資産に関わる負債の内訳は次のとおりであります。なお、当該資産は全社セグメントに含まれております。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
現金及び現金同等物	¥ 7,636	\$ 65
営業債権	1,296,549	10,988
有形固定資産	47,802	405
暖簾及びその他の無形資産	95,625	810
その他の投資	40,986	347
その他の資産	27,787	236
売却予定資産合計	¥1,516,385	\$12,851
営業債務	¥ 60,515	\$ 513
借入債務	1,188,245	10,070
その他の債務	80,528	682
売却予定資産に関わる負債合計	¥1,329,288	\$11,265

2007年3月31日終了の事業年度における住商リース以外の企業結合として買収価額が上位のものは、米国における基礎石油化学品販売事業、国内のドラッグストア事業、紳士・婦人服専門店事業、スチールサービスセンター及び電気用品・産業機器等の製造販売事業等であります。当社は、これらの事業に関連する計5社につき、買収価額総額12,492百万円(106百万米ドル)の企業結合を行っており、買収に伴い、その他の無形資産及び暖

簾が、それぞれ1,612百万円(14百万米ドル)及び4,351百万円(37百万米ドル)計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、顧客との関係及び非競合契約であります。

2007年3月31日現在、一部の会社において、買収価額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があります。

2006年3月31日終了の事業年度

2005年4月28日、当社は、連結子会社である住商オートリース株式会社(以下、「住商オートリース」という。)と株式交換契約を締結し、住商リースを含む少数株主と株式交換を実施し、完全子会社化しました。株式交換は、2005年8月2日に旧商法第358条の規定に基づき行われました。この株式交換では、同社の株式1株に対して当社単体の株式5.03株を割り当て、当社単体の新株式45,994,320株を発行しました。この株式交換においては、資本金は増加しておりませんが、資本剰余金が39,896百万円増加しております。

この企業結合により、取得した償却対象の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ13,863百万円及び13,795百万円です。償却対象の無形資産のうち、主なものは顧客との関係、商標権、リース契約であり、加重平均償却年数は13年間です。

2005年9月18日、当社は米国住友商事とともに、米国の大手タイヤ販売会社TBCを既存株主から約1,100百万米ドルで買収する契約を締結し、同年11月17日、買収しました。2006年3月

31日現在における当社のTBCに対する議決権株式保有比率は100%(うち、60%は米国住友商事を通じた間接所有)となりました。

TBCは、1956年設立のタイヤ販売会社で、卸売事業を行っているほか、自営・フランチャイズにより小売チェーンを全米展開している独立系では最大手のタイヤ卸売・小売会社であります。当社単体及び米国住友商事は、これまで傘下のTreadwaysを通じて米国におけるタイヤ卸売事業を営んできましたが、TBC買収を機に、安定的に成長している米国タイヤ産業における営業基盤を小売業にまで拡充し、米国におけるタイヤ販売ビジネスの飛躍を図ります。

TBCの業績は、2006年3月31日終了の事業年度において買収日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

この企業結合により、取得した償却対象の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ49,867百万円及び49,577百万円です。償却対象の無形資産のうち、主なものは商標権、販売権、顧客との関係であり、加重平均償却年数は25年間です。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円
流動資産	¥ 63,883
有形固定資産	17,924
暖簾及びその他の無形資産	99,444
その他の資産	3,805
取得資産合計	185,056
流動負債	(32,725)
固定負債	(19,673)
引受負債合計	(52,398)
取得額	¥132,658

上記の企業結合に係るプロフィール情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

2006年3月31日終了の事業年度におけるTBC及び住商オートリース以外の企業結合として買収価額が上位のものは、米国における油井管問屋、豪州での肥料事業、国内シネマ・コンプレックス事業及びスチールサービスセンター等であります。当

社は、これらの事業に関連する計11社につき、買収価額総額29,580百万円の企業結合を行っており、買収に伴い、その他の無形資産及び暖簾が、それぞれ10,112百万円及び5,564百万円計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、販売権、商標権、顧客との関係であります。

4. キャッシュ・フロー情報

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
期中の現金支払額:				
利息支払額	¥ 70,886	¥ 37,483	¥ 22,178	\$ 601
法人税等支払額	78,349	52,541	34,884	664
現金収支を伴わない投資及び財務活動:				
キャピタル・リース取引(借手)に係るリース債務の発生額	26,710	30,398	13,155	226
株式交換による株式の交付(注記3)	—	39,896	—	—
子会社の買収:				
取得資産の公正価額	1,545,745	266,916	137,063	13,100
取得負債の公正価額	(1,306,466)	(96,206)	(62,191)	(11,072)
少数株主持分の発生	(3,759)	(6,056)	(1,250)	(32)
自己株式の公正価額	15,468	—	—	131
従前の投資帳簿価額	(50,355)	—	—	(427)
純支出額	200,633	164,654	73,622	1,700

5. 市場性のある有価証券及びその他の投資

2007年及び2006年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
有価証券(流動資産):			
売買目的有価証券	¥13,835	¥19,248	\$117
売却可能有価証券	359	678	4
満期保有有価証券	3,110	2,161	26
	¥17,304	¥22,087	\$147
その他の投資:			
売却可能有価証券	¥681,367	¥637,899	\$5,774
満期保有有価証券	15,766	18,989	134
債券及び市場性のある株式以外の投資	136,692	126,127	1,158
	¥833,825	¥783,015	\$7,066

(a) 債券及び市場性のある株式

2007年及び2006年3月31日現在における売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された有価証券に関する情報は次のとおりであります。(なお、債券及び市場性のある株式以外の投資は除かれております。)

2007年3月31日現在：	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	¥ 13,835	¥ —	¥ —	¥ 13,835
売却可能有価証券：				
株式	198,364	466,163	(5,314)	659,213
債券	22,119	394	—	22,513
満期保有有価証券	18,876	1	(1)	18,876
	¥253,194	¥466,558	¥(5,315)	¥714,437

2006年3月31日現在：	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	¥ 19,248	¥ —	¥ —	¥ 19,248
売却可能有価証券：				
株式	170,959	446,257	(169)	617,047
債券	21,370	160	—	21,530
満期保有有価証券	21,150	4	(33)	21,121
	¥232,727	¥446,421	¥(202)	¥678,946

2007年3月31日現在：	単位:百万米ドル			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	\$ 117	\$ —	\$ —	\$ 117
売却可能有価証券：				
株式	1,681	3,951	(45)	5,587
債券	188	3	—	191
満期保有有価証券	160	0	(0)	160
	\$2,146	\$3,954	\$(45)	\$6,055

売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された債券は、主に現金での償還が予定されている優先株式、日本国債、地方債及び社債で構成されております。2007年3月31日現在にお

いて、12ヶ月以上継続して未実現損失が生じている市場性のある有価証券の未実現損失に重要性はありません。

2007年及び2006年3月31日現在における売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類された債券の満期別の帳簿残高は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2007		2006		2007	
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券
1年以内	¥ 359	¥ 3,110	¥ 678	¥ 2,161	\$ 4	\$ 26
1年超5年以内	22,140	15,585	20,834	18,742	187	132
5年超10年以内	14	137	18	178	0	1
10年超	—	44	—	69	—	1
合計	¥22,513	¥18,876	¥21,530	¥21,150	\$191	\$160

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における売却可能有価証券の売却収入及び売却損益は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
売却収入	¥48,246	¥58,381	¥30,268	\$409
売却益	¥35,725	¥12,382	¥15,811	\$303
売却損	235	22	343	2
売却損益(純額)	¥35,490	¥12,360	¥15,468	\$301

(b) 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、その残高は2007年及び2006年3月31日現在において、それぞれ136,692百万円(1,158百万米ドル)及び126,127百万円であります。このうち、取得原価により計上されている残高は2007年及び2006年3月31日現在において、それぞれ125,060百万円(1,060百万米ドル)及び113,893百万円

ありますが、価値の下落が一時的でないかと判断される場合は、公正価額まで減損処理を行っております。2007年及び2006年3月31日現在において、取得原価により計上されている残高のうち、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態が生じていない、かつ、公正価額を見積ることが実務上困難なため、減損の評価を行っていない残高は、121,203百万円(1,027百万米ドル)及び109,103百万円であります。

6. 債権

2007年及び2006年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント(要約)における債権は次のとおりであります。

2007年3月31日現在：	単位:百万円				
	受取手形及び短期貸付金	売掛金	関連会社に対する債権	長期債権	合計
金属	¥ 76,701	¥ 290,875	¥ 20,126	¥ 15,251	¥ 402,953
輸送機・建機	57,236	193,041	40,301	294,946	585,524
機電	10,567	92,959	1,055	241,669	346,250
情報産業	2,659	120,941	2,231	51,145	176,976
化学品	16,402	137,792	5,405	1,844	161,443
資源・エネルギー	30,409	224,761	397	29,125	284,692
生活産業	11,056	64,878	464	41,806	118,204
生活資材・建設不動産	21,313	83,565	2,433	19,408	126,719
金融・物流	22,786	86,898	100	62,371	172,155
その他	43,501	426,408	27,502	39,934	537,345
合計	292,630	1,722,118	100,014	797,499	2,912,261
控除: 貸倒引当金	(2,072)	(11,315)	(207)	(28,454)	(42,048)
貸倒引当金控除後	¥290,558	¥1,710,803	¥ 99,807	¥769,045	¥2,870,213

単位:百万円					
2006年3月31日現在:	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社に 対する債権	長期債権	合計
金属	¥ 67,115	¥ 239,740	¥18,262	¥ 8,332	¥ 333,449
輸送機・建機	46,779	185,530	27,445	266,574	526,328
機電	10,954	65,433	1,309	256,286	333,982
情報産業	1,416	121,156	2,716	43,829	169,117
化学品	16,829	114,179	1,674	5,309	137,991
資源・エネルギー	26,861	214,058	17,705	30,099	288,723
生活産業	13,652	63,651	304	42,557	120,164
生活資材・建設不動産	18,443	79,780	3,750	29,874	131,847
金融・物流	22,747	105,793	48	30,568	159,156
その他	40,226	456,806	25,065	16,630	538,727
合計	265,022	1,646,126	98,278	730,058	2,739,484
控除:貸倒引当金	(2,417)	(12,464)	(454)	(40,703)	(56,038)
貸倒引当金控除後	¥262,605	¥1,633,662	¥97,824	¥689,355	¥2,683,446

単位:百万米ドル					
2007年3月31日現在:	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社に 対する債権	長期債権	合計
金属	\$ 650	\$ 2,465	\$171	\$ 129	\$ 3,415
輸送機・建機	485	1,636	341	2,500	4,962
機電	89	788	9	2,048	2,934
情報産業	22	1,025	19	433	1,499
化学品	139	1,168	46	16	1,369
資源・エネルギー	258	1,905	3	247	2,413
生活産業	94	550	4	354	1,002
生活資材・建設不動産	181	708	21	164	1,074
金融・物流	193	736	1	529	1,459
その他	369	3,613	233	338	4,553
合計	2,480	14,594	848	6,758	24,680
控除:貸倒引当金	(17)	(96)	(2)	(241)	(356)
貸倒引当金控除後	\$2,463	\$14,498	\$846	\$6,517	\$24,324

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における債権に対する貸倒引当金の推移は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
期首残高	¥ 56,038	¥ 56,677	¥ 58,808	\$ 475
不良債権に対する貸倒引当金繰入額	8,041	14,707	12,896	68
目的使用による貸倒引当金取崩額	(22,819)	(16,459)	(14,990)	(194)
外貨換算調整額	788	1,113	(37)	7
期末残高	42,048	56,038	56,677	356
控除:流動資産に区分される貸倒引当金	(13,594)	(15,335)	(11,005)	(115)
投資及び長期債権に区分される貸倒引当金	¥ 28,454	¥ 40,703	¥ 45,672	\$ 241

減損が生じていると考えられる長期債権の残高は、2007年及び2006年3月31日現在でそれぞれ、45,711百万円(387百万米ドル)及び56,984百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金はそれぞれ28,435百万円(241百万米ドル)、37,853百万円です。また、2007年及び2006年3月31日現在において、減損が生じていると考えられる長期債権のうち、貸倒引当金が設定されていないものの残高は、それぞれ1,119百万円(9百万米ドル)及び1,142百万円です。

2007年及び2006年3月31日終了の事業年度における、減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ51,781百万円(439百万米ドル)及び60,541百万円です。

減損の生じた長期債権に係る利息収益の認識は現金主義によっておりますが、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において認識した当該利息収益に重要性はありません。

7. 棚卸資産

棚卸資産を多く保有するセグメントは、海外現地法人・海外支店、輸送機・建機、金属、及び生活資材・建設不動産であります(注記19参照)。棚卸資産のうち、販売不動産の残高は2007年

及び2006年3月31日現在において、それぞれ48,003百万円(407百万米ドル)、51,416百万円であり、主に、生活資材・建設不動産にて計上されております。

8. 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。2007年及び2006年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
投資	¥468,145	¥401,498	\$3,968
長期債権	91,392	67,984	774
合計	¥559,537	¥469,482	\$4,742

上記投資には、2007年及び2006年3月31日現在において、それぞれ64,950百万円(550百万米ドル)及び52,959百万円の暖簾が含まれております。但し、2007年3月31日現在の暖簾の金額には、精査中のものが含まれております。2007年及び2006年3月31日現在における当社の関連会社数は、ともに249社であり、その加重平均の所有比率は、それぞれ約32%及び約

28%であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性のある株式の帳簿価額は、2007年及び2006年3月31日現在において、それぞれ23,698百万円(201百万米ドル)及び66,396百万円であり、公正価額はそれぞれ27,254百万円(231百万米ドル)及び112,247百万円です。

2007年及び2006年3月31日現在、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
流動資産	¥1,247,873	¥1,560,025	\$10,575
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	1,203,942	999,600	10,203
その他の資産	631,902	1,372,427	5,355
資産合計	¥3,083,717	¥3,932,052	\$26,133
流動負債	¥ 901,544	¥1,663,068	\$ 7,640
長期債務等	926,856	1,091,247	7,855
資本	1,255,317	1,177,737	10,638
負債及び資本合計	¥3,083,717	¥3,932,052	\$26,133

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
売上総利益	¥590,183	¥538,771	¥479,725	\$5,002
当期純利益	¥223,310	¥175,254	¥110,452	\$1,892

上記要約財務情報を構成する持分法適用の関連会社のうち、当社の経営上、特に重要性のある関連会社は、ジュピターテレコム(所有比率約25.7%)及びP.T. Newmont Nusa Tenggara

(経済的持分約30.5%)であります。これら2社の要約財務情報は、次のとおりであります。

ジュピターテレコム

2007年及び2006年3月31日現在、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度におけるジュピターテレコムの要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
流動資産	¥ 54,644	¥ 61,100	\$ 463
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	333,797	282,432	2,829
その他の資産	239,109	177,496	2,026
資産合計	¥627,550	¥521,028	\$5,318
流動負債	¥ 70,111	¥ 54,148	\$ 594
長期債務等	273,271	210,306	2,316
資本	284,168	256,574	2,408
負債及び資本合計	¥627,550	¥521,028	\$5,318

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
収益	¥234,466	¥191,803	¥165,492	\$1,987
当期純利益	¥ 25,598	¥ 20,352	¥ 10,301	\$ 217

ジュピターテレコムは、日本におけるケーブルテレビ局の統括運営会社であり、また、そのネットワークを利用して多チャンネル放送、インターネット及び電話の3サービスを提供しております。2007年3月31日現在において、当社は同社株式の約25.7%の持分(当社とLiberty Global(以下、「LGI」という。))がそれぞれ41.3%、58.7%の経済的持分を保有する持株会社LGI/Sumisho Super Media(住商/LGIスーパーメディア、以下、「Super Media」という。)経由保有する同社株式の当社持分)を保有しております。

2005年3月、当社は、ジャスダック証券取引所への上場にあたり、普通株式1,091,500株を1株当たり80,000円、総額87,320百万円で発行しました。この上場に伴い、当社は、同社が第三者に当社の帳簿価額を上回る価額で株式を発行した際に生じた当社持分の変動額12,603百万円を「関係会社の新株発行に伴う利益」として、また、この利益に対する法人税等一繰延分5,167百万円を2005年3月31日終了の事業年度に計上しております。

また、2005年4月、当社は、2005年3月のジャスダック証券取引所への上場に際してのオーバーアロットメントによる売出しに

応じるため、普通株式114,608株を1株当たり76,000円(ジャスダック証券取引所への上場に伴う募集による新株発行及び株式売出しの引受価額と同額)、総額8,710百万円で発行しました。この新株発行に伴い、当社は、同社が第三者に当社の帳簿価額を上回る価額で株式を発行した際に生じた当社持分の変動額1,011百万円を「関係会社の新株発行に伴う利益」として、また、この利益に対する法人税等一繰延分414百万円を2006年3月31日終了の事業年度に計上しております。

当社とLGIは、Super Mediaに関する業務運営契約を締結しており、2005年9月に当社が直接保有していた同社株式をSuper Mediaに対して譲渡しました。また、Super Mediaは、当社及びLGIが延長の合意をしない限り、2010年3月に解散することとしております。

なお、当社を含む、当社メディア事業分野の事業再編が予定されておりますが、その詳細につきましては注記23に記載しております。

P.T. Newmont Nusa Tenggara

2006年及び2005年12月31日現在、2006年、2005年及び2004年12月31日終了の事業年度におけるP.T. Newmont Nusa Tenggara (以下、「PTNNT」という。)の要約財務諸表(決算期:12月)は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
流動資産	¥ 71,123	¥ 67,565	\$ 603
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	173,468	171,104	1,470
その他の資産	50,760	42,127	430
資産合計	¥295,351	¥280,796	\$2,503
流動負債	¥ 74,950	¥ 83,078	\$ 635
長期債務等	91,615	107,973	776
資本	128,786	89,745	1,092
負債及び資本合計	¥295,351	¥280,796	\$2,503

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
収益	¥108,860	¥109,876	¥116,015	\$923
当期純利益	¥ 24,337	¥ 27,490	¥ 24,160	\$206

PTNNTは在インドネシアの会社であり、インドネシア政府との間で、インドネシア西ヌサ・テンガラ州スンバワ島及びロンボク島における定められた地域での探鉱及び開発に係わる契約を締結しており、この契約に基づき同鉱山を独占的に開発しております。

PTNNTは、オランダの法律に基づき組成されたジェネラル・パートナーシップであるNusa Tenggara Partnership (以下、「NTP」という。)及び在インドネシアの会社であるP.T. Pukuafu Indah (以下、「PTPI」という。)に、その株式のそれぞれ80%及び20%を保有されております。

NTPは当社の国内子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング(所有比率約74.3%)により43.75%を、米国のNewmont Mining (以下、「Newmont」という。)の在米子会社であるNewmont Indonesiaにより56.25%を所有されております。当社及びNewmontは、NTPの事業に対する重要な受益権を保有しており、また、NTPの経営上の重要な決議事項には、両社の承認が必要となっております。

PTPIはPTNNT株式20%をCarried Interestとして保有しており、その金額は2007年3月31日現在において、16,280百万円(138百万米ドル)となっております。すなわち、NTPが、PTPIに替わり、このCarried Interestに係る資金を間接的に拠出して

いるものです。PTPIは、Newmont Indonesiaとの契約に基づき、PTNNTに対する配当請求権の70%をNTPに帰属させることに合意しており、このCarried Interestを加味すると、当社のPTNNTに対する2007年3月31日現在での経済的持分は約30.5%となっております。2007年5月25日にPTPIは、このCarried Interestに係る資金をNTPへ全額返済致しました。この返済により、当社のPTNNTに対する経済的持分は、約30.5%から約26.0%へ低下致しました。

さらに、NTPは、上記の開発契約において、インドネシア政府及びインドネシア国民に株式の一部について、譲渡のオファーを行う義務を負っております。このオファーが受諾された場合に、NTPのPTNNTに対する出資比率は、Carried Interestの返済による影響を合わせ、最大で49%(当社の経済的持分は約15.9%)まで減少する可能性があります。

なお、Newmontは財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」によりPTNNTをNewmontの子会社としております。これに伴いNTPの連結財務諸表において、PTNNTの損益の94%が持分法により認識されております。なお、上記の要約財務諸表は関連会社の要約財務情報に含まれております。

当社は、関連会社と第三者間の販売及び仕入取引に関して、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。関連会社との取引の概要は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
経営指導料及び出向者経費の受取	¥3,662	¥3,880	¥3,879	\$31
受取利息	2,332	1,982	3,001	20
支払利息	133	646	706	1

9. 有形固定資産

2007年及び2006年3月31日現在における有形固定資産(オペレーティング・リース用資産を含む。注記21参照)の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
土地	¥ 191,039	¥ 189,222	\$ 1,619
建物	379,189	354,788	3,213
機械及び装置	705,391	626,900	5,978
建設仮勘定	26,571	21,705	225
鉱業権	69,460	71,067	589
小計	1,371,650	1,263,682	11,624
控除:減価償却累計額	(506,959)	(444,179)	(4,296)
有形固定資産合計	¥ 864,691	¥ 819,503	\$ 7,328

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における減価償却費は、それぞれ93,812百万円(795百万米ドル)、77,222百万円及び64,548百万円であります。

2005年3月31日終了の事業年度において、当社の100%子会社がオフィスビルの一部を売却し、約128億円の売却益を認識しております。当該売却益は、連結損益計算書の「固定資産売却損益」に含まれております。

当社は長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なう

と考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。その結果、2007年3月31日終了の事業年度は主に資源・エネルギーセグメントにて北米ガス開発事業に関わる鉱業権の減損が認識され、2005年3月31日終了の事業年度は主に生活資材・建設不動産セグメントにて横浜地区に所有しております賃貸用不動産を中心とした一部の資産について減損が認識されました。なお、減損処理に係る損失計上額のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
金属	¥ 53	¥ 725	¥ 156	\$ 0
輸送機・建機	37	1,921	418	0
機電	141	35	42	1
情報産業	319	—	—	3
化学品	12	—	—	0
資源・エネルギー	6,790	98	1,670	58
生活産業	442	904	938	4
生活資材・建設不動産	15	338	12,736	0
国内ブロック・支社	117	1,265	—	1
海外現地法人・海外支店	—	—	659	—
消去又は全社	1,490	543	865	13
合計	¥9,416	¥5,829	¥17,484	\$80

上記の減損額は、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。これらの減損額は、当該資産の鑑定評価額、売却予定価額、または事業継続の前提に基づく将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。

10. 暖簾及びその他の無形資産

(a) 無形資産

2007年及び2006年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	2007			2007		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥ 70,704	¥48,405	¥ 22,299	\$ 599	\$410	\$ 189
販売権・商標権・顧客との関係	116,011	19,514	96,497	983	165	818
その他	11,268	3,036	8,232	95	26	69
合計	¥197,983	¥70,955	¥127,028	\$1,677	\$601	\$1,076

	単位:百万円		
	2006		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥ 62,560	¥38,263	¥ 24,297
販売権・商標権・顧客との関係	124,471	13,154	111,317
その他	12,086	2,528	9,558
合計	¥199,117	¥53,945	¥145,172

2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において取得した償却対象の無形資産は、それぞれ12,564百万円(106百万米ドル)及び86,374百万円で、主なものは、買収によるものです(注記3参照)。なお、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において、一部の関係会社が連結会計期間を変更しており、12ヶ月を超える期間に係る損益については直接利益剰余金の異動としております。また、当該期間において取得した償却対象の無形資産は、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において、それぞれ2百万円(0.02百万米ドル)及び4,346百万円で

あります。ソフトウェア、販売権・商標権・顧客との関係、及びその他の加重平均償却年数は、それぞれ5年、9年及び13年であります。2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における償却対象の無形資産償却費の総額は、それぞれ19,466百万円(165百万米ドル)、17,017百万円及び13,419百万円であります。また、今後5年間の見積償却費は、それぞれ18,384百万円(156百万米ドル)、14,425百万円(122百万米ドル)、11,044百万円(94百万米ドル)、9,211百万円(78百万米ドル)及び8,074百万円(68百万米ドル)であります。

2007年及び2006年3月31日現在において、非償却の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
借地権	¥17,051	¥17,441	\$145
商標権	1,223	1,112	10
その他	522	893	4
合計	¥18,796	¥19,446	\$159

財務会計基準書第142号に基づき、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度においてこれらの無形資産について減損テストを行いました。その結果、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度においてそれぞれ93百万円(1百万米ドル)、6,103百万円及び11,772百万円の減損を認識しており、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。このうち、2006年3月31日終了の事業年度の主なものは、在米子会社の商標権の減損4,785百万円であり、減損金額の

算定は、直近の業績により見直された将来事業計画に基づいた割引後キャッシュ・フローによります。当該減損対象資産は化学品セグメント及び海外現地法人・海外支店セグメントに含まれており、非償却無形資産から償却無形資産9,328百万円に振り替えております。2005年3月31日終了の事業年度の主なものは横浜地区の賃貸用不動産に係る借地権の減損10,851百万円であり、減損金額の算定は鑑定評価額に基づいております。当該減損対象資産は生活資材・建設不動産セグメントに含まれております。

(b) 暖簾

2007年及び2006年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント別の暖簾の推移は次のとおりであります。

2007年3月31日現在：	単位：百万円				
	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	¥ 1,359	¥ 1,210	¥ —	¥ 620	¥ 3,189
輸送機・建機	15,536	870	(32)	4,309	20,683
情報産業	8,857	610	—	—	9,467
化学品	5,636	1,401	—	496	7,533
生活産業	1,915	2,311	(281)	2,453	6,398
生活資材・建設不動産	19,465	574	—	593	20,632
海外現地法人・海外支店	41,878	687	—	(765)	41,800
合計	¥94,646	¥ 7,663	¥ (313)	¥7,706	¥109,702

2006年3月31日現在：	単位：百万円				
	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	¥ —	¥ 1,349	¥ —	¥ 10	¥ 1,359
輸送機・建機	861	14,897	—	(222)	15,536
情報産業	3,813	5,044	—	—	8,857
化学品	4,253	65	—	1,318	5,636
生活産業	896	1,003	—	16	1,915
生活資材・建設不動産	—	19,831	—	(366)	19,465
海外現地法人・海外支店	10,552	29,945	(491)	1,872	41,878
合計	¥20,375	¥72,134	¥ (491)	¥2,628	¥94,646

2007年3月31日現在：	単位：百万米ドル				
	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	\$ 11	\$10	\$—	\$ 6	\$ 27
輸送機・建機	132	7	(0)	36	175
情報産業	75	5	—	—	80
化学品	48	12	—	4	64
生活産業	16	20	(2)	20	54
生活資材・建設不動産	165	5	—	5	175
海外現地法人・海外支店	355	6	—	(6)	355
合計	\$802	\$65	\$ (2)	\$65	\$930

(注)「換算差額・その他」には、その他の勘定科目からの振替が含まれております。

財務会計基準書第142号に基づき、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において暖簾について減損テストを行いました。その結果、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度においてそれぞれ313百万円(2百万米ドル)、491百万円及び292百万円の減損を認識しております。連

結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。

2007年3月31日現在、一部の会社において、買収価額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があります。

11. 短期借入金及び長期債務

2007年及び2006年3月31日現在における短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2007	2006	2007	2006
短期借入金(主として銀行借入金)	¥316,201	¥408,684	\$2,680	\$3,915
コマーシャルペーパー	145,730	130,883	1,235	
合計	¥461,931	¥539,567	\$3,915	

金利水準は通貨により異なりますが、2007年及び2006年3月31日現在における加重平均利率を表示しております。米ドル、国内の2つの銀行団との間で合計445,000百万円(3,771百万米ドル)の信用枠を締結しております。2007年3月31日現在において、これらの信用枠は未使用となっております。

2007年及び2006年3月31日現在における長期債務の内訳及び2007年3月31日現在における借入利率は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2007	2006	2007	2006
担保付長期債務:				
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限2019年、平均利率3.94%	¥ 237,369	¥ 208,496	\$ 2,012	
インドネシア・ルピア建社債				
2006年満期、固定利率	—	3,863	—	
2007年満期、固定利率10.62%~13.37%	9,310	5,615	79	
2008年満期、固定利率10.85%~13.22%	11,305	1,366	96	
2009年満期、固定利率12.89%	4,655	—	39	
無担保長期債務:				
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限2025年、平均利率1.73%	2,131,429	1,897,985	18,063	
円建普通社債				
2006年満期、固定利率	—	20,000	—	
2007年満期、変動利率1.75%	10,040	20,313	85	
2008年満期、固定利率0.84%	13,993	13,972	119	
2010年満期、固定利率0.81%~2.07%	29,968	29,626	254	
2011年満期、固定利率0.82%~1.28%	31,604	30,983	268	
2012年満期、固定:変動利率1.07%~1.57%	29,513	28,843	250	
2013年満期、固定:変動利率1.08%~1.69%	54,555	53,217	462	
2014年満期、固定利率1.51%~1.81%	30,090	29,481	255	
2015年満期、変動利率1.26%	14,828	14,530	126	
2016年満期、固定利率1.70%~2.12%	50,483	24,455	428	
2017年満期、変動利率1.63%	9,498	9,189	80	
2018年満期、固定:変動利率1.89%~1.97%	24,386	23,493	207	
その他の社債 最終返済期限2018年、平均利率1.99%	200,627	197,513	1,700	
キャピタル・リース債務	44,001	67,867	373	
その他	255,142	213,714	2,162	
小計	3,192,796	2,894,521	27,058	
控除:一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務	(428,444)	(447,351)	(3,631)	
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	¥2,764,352	¥2,447,170	\$23,427	

2007年3月31日現在における長期債務の返済年度別内訳は次のとおりであります。

3月31日現在終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年	¥ 428,444	\$ 3,631
2009年	382,731	3,243
2010年	372,042	3,153
2011年	412,146	3,493
2012年	502,551	4,259
2013年以降	1,094,882	9,279
合計	¥3,192,796	\$27,058

大部分の長短銀行借入は、次のような約定に基づいております。すなわち、銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたてることを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する借手の全ての債務への担保として扱うことが認められております。一部の銀行借入に係る約定は、特定の財務比率及び純資産の一定水準の維持を要求しております。債務不履行の際に銀行による一定の占有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融機関との約定では、銀行が借手に対し、収益の増加、株式及び社債発行による資金調達により借入金の期

限前の返済が可能と判断した場合には、当該借入金の期限前返済を請求することが認められています。また、一部約定では、銀行が請求した際には、借手は、剰余金の配当案等を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認を受けるよう定められております。2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において当社はこのような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しております。

なお、当社は、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において、全ての短期借入金及び長期債務に係る約定を遵守しております。

担保差入資産

2007年3月31日現在における短期借入金及び長期債務（一年以内期限到来分を含む）に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
有価証券及び投資	¥103,688	\$ 879
営業債権及び長期債権	323,234	2,739
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	44,067	373
合計	¥470,989	\$3,991

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
短期借入金	¥ 23,570	\$ 200
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	318,214	2,696
合計	¥341,784	\$2,896

上記のほか、有価証券及び投資33,271百万円（282百万米ドル）を差入保証金の代用として差し入れております。

また、当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であるこ

とから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

12. 法人税等

当社は、法人税(税率30%)、住民税(税率6.21%)及び損金算入される事業税(税率7.56%)を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、約41%となっております。海外子会社については、その所在国における法人税等が課されます。

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における法人税等及び少数株主損益前利益の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
国内	¥186,258	¥132,613	¥ 76,638	\$1,578
海外	145,671	115,194	74,711	1,235
合計	¥331,929	¥247,807	¥151,349	\$2,813

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
当期分:				
国内	¥ 59,723	¥35,398	¥17,538	\$506
海外	40,076	30,066	17,613	340
繰延分:				
国内	13,448	13,105	16,016	114
海外	1,596	2,168	6,682	13
合計	¥114,843	¥80,737	¥57,849	\$973

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における法定実効税率と、連結損益計算書における実行税率の差異要因は次のとおりであります。

	2007	2006	2005
法定実効税率	41.0%	41.0%	41.0%
永久に損金に算入されない項目	0.7	1.2	2.1
関連会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーの留保利益による影響	(1.9)	(1.8)	(0.7)
評価性引当金の増減	0.8	0.3	0.6
海外子会社の適用する法定実効税率の差異	(4.2)	(5.3)	(4.7)
その他(純額)	(1.8)	(2.8)	(0.1)
実効税率	34.6%	32.6%	38.2%

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における法人税等の総額は、次のとおり各対象項目に振り分けております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
法人税等及び少数株主損益前利益	¥114,843	¥ 80,737	¥57,849	\$ 973
その他の包括損益:				
未実現有価証券評価損益	3,745	107,680	22,176	32
外貨換算調整勘定	1,416	3,316	507	12
未実現デリバティブ評価損益	2,507	(4,964)	(386)	21
年金債務調整勘定	(21,079)	—	—	(178)
法人税等の総額	¥101,432	¥186,769	¥80,146	\$ 860

2007年及び2006年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 20,387	¥ 16,660	\$ 173
有価証券	46,796	46,787	396
棚卸資産及び固定資産	46,092	44,280	391
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,800	9,873	15
退職給付引当金	28,563	10,179	242
その他	14,962	19,882	127
小計	158,600	147,661	1,344
評価性引当金	(13,051)	(12,271)	(111)
繰延税金資産合計	145,549	135,390	1,233
繰延税金負債:			
未実現有価証券評価差額金	(189,964)	(183,874)	(1,610)
圧縮記帳積立金	(25,083)	(27,824)	(213)
退職給付信託	(22,580)	(22,773)	(191)
子会社及び関連会社の留保利益	(55,241)	(40,625)	(468)
固定資産	(31,322)	(33,893)	(265)
その他	(11,430)	(12,288)	(97)
繰延税金負債合計	(335,620)	(321,277)	(2,844)
繰延税金資産(負債)(純額)	¥(190,071)	¥(185,887)	\$(1,611)

2007年及び2006年3月31日現在における繰延税金は次のとおり連結貸借対照表に計上しております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
資産:			
短期繰延税金資産	¥ 39,314	¥ 31,998	\$ 333
長期繰延税金資産	11,632	13,511	99
負債:			
その他の流動負債	(1,510)	(1,032)	(13)
長期繰延税金負債	(239,507)	(230,364)	(2,030)
繰延税金資産(負債)(純額)	¥(190,071)	¥(185,887)	\$(1,611)

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、マネジメントは、繰延税金資産の一部または全部を回収出来る可能性が回収出来ない可能性より高いかを考慮しております。繰延税金資産が回収されるかは一時差異が解消する期間における課税所得によります。マネジメントは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。マネジメントは、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が回収可能である期間における将来課税所得の予測に基づき、2007年3月31日現在における評価性引当金控除後の繰延税金資産は回収する可能性が高いと判断しております。但し、回収可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減

少することとなります。2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における評価性引当金の変動額は、それぞれ780百万円の増加(7百万米ドル)、1,712百万円の増加及び82百万円の減少であります。

評価性引当金は、主に海外子会社にて発生した繰越欠損金に係る繰延税金資産に対して計上しております。当社はこうした繰延税金資産の回収可能性を評価するため、当該子会社を個別に分析しております。繰延税金負債の取崩予定、将来課税所得の予測、過去の実績、タックスプランニング、市場の状態やその他の要因を考慮した結果、マネジメントは、2007年3月31日現在における評価性引当金控除後の繰延税金資産は、それぞれの子会社により回収される可能性が高いと判断しております。

2007年及び2006年3月31日現在において、当社は、海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。これは、これら未分配利益を恒久的に再投資する意図を有しているためであり、当社が未分配利益を恒久的に再投資に充当する意図がなくなった場合には繰延税金負債を認識することとしております。2007

年及び2006年3月31日現在において、繰延税金負債を認識していない海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益は、それぞれ347,967百万円(2,949百万米ドル)及び248,401百万円です。なお、これら未分配利益に対する繰延税金負債の金額を算定するのは実務上困難であります。

2007年3月31日現在において、当社が有する税務上の繰越欠損金は53,979百万円(457百万米ドル)であります。これらの失効期限は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年	¥ 342	\$ 3
2009年	738	6
2010年	2,194	18
2011年	2,007	17
2012年	1,030	9
2013年以降	47,668	404
合計	¥53,979	\$457

13. 年金及び退職給付債務

当社単体は、取締役及び執行役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度(以下、「適格年金」という。)を設けております。適格年金は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

2007年3月31日より、財務会計基準書第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処

理」の積立状況の認識に関する規定を適用しております。

これにより年金制度の積立状況(予測給付債務と年金資産の公正価額の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果後で累積その他の包括損益に計上しております。この変更により、長期前払費用は52,577百万円(446百万米ドル)、年金及び退職給付債務は1,258百万円(11百万米ドル)、税効果後の累積その他の包括損益は30,436百万円(258百万米ドル)それぞれ減少し、少数株主持分は115百万円(1百万米ドル)、長期繰延税金資産は20,998百万円(178百万米ドル)それぞれ増加しております。

なお、連結損益計算書への影響はありません。

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における当社の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
勤務費用	¥ 7,297	¥ 7,185	¥ 7,143	\$ 62
利息費用	5,047	4,862	4,280	43
年金資産の期待運用収益	(5,220)	(4,593)	(4,070)	(44)
数理計算上の差異償却額	2,181	5,147	6,565	18
過去勤務債務の償却額	213	61	(11)	2
清算・縮小による影響額	(73)	1,430	383	(1)
退職給付費用一純額	¥ 9,445	¥14,092	¥14,290	\$ 80

期首及び期末時点における、当社の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
予測給付債務の変動額:			
予測給付債務の期首残高	¥198,571	¥192,235	\$1,683
子会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(393)	(2,107)	(3)
勤務費用	7,297	7,185	62
利息費用	5,047	4,862	43
数理計算上の差異	(4,155)	1,618	(35)
制度改定	155	852	1
給付金支払額	(8,976)	(8,385)	(76)
清算	(5,094)	(1,035)	(43)
連結範囲の異動	875	2,833	7
外貨換算調整勘定	556	513	4
予測給付債務の期末残高	193,883	198,571	1,643
年金資産の変動額:			
期首における年金資産の公正価額	220,379	185,617	1,868
子会社の連結会計期間変更に伴う影響額	—	(1,971)	—
実際運用収益	(3,024)	30,533	(26)
会社拠出額	12,432	13,756	105
給付金支払額	(7,693)	(7,097)	(65)
清算	(4,696)	(2,380)	(40)
連結範囲の異動	1,083	1,598	9
外貨換算調整勘定	461	323	4
期末における年金資産の公正価額	218,942	220,379	1,855
積立状況	25,059	21,808	212
未認識数理計算上の差異	—	48,363	—
未認識過去勤務債務	—	933	—
正味認識額	¥ 25,059	¥ 71,104	\$ 212
連結貸借対照表で認識される額:			
その他の流動資産及び長期前払費用(前払年金費用)	34,894	84,284	295
年金及び退職給付債務	(9,835)	(13,180)	(83)
正味認識額	¥ 25,059	¥ 71,104	\$ 212

2007年3月31日現在の累積その他の包括損益における認識額(税効果前)は、次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
数理計算上の差異	¥50,164	\$425
過去勤務債務	1,155	10
合計	¥51,319	\$435

当社の予測給付債務の測定基準日は、主に3月31日であります。

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、年金資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。年金資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将

来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社単体では、期末時点の年金積立状態の健全性を維持するため、市場性のある株式または現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

2007年及び2006年3月31日現在の当社における年金資産の資産別配分比率は次のとおりであります。

	2007	2006
株式	54%	56%
債券	30%	30%
その他(注)	16%	14%
合計	100%	100%

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資及び生保一般勘定が含まれております。

当社は年金資産の運用方針、戦略及び資産の目標配分比率を設定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。また目標配分比率はあくまでガイドラ

インであり、制限ではありません。そのため実際配分比率が目標配分比率を一時的に上下することは許容されております。

2007年3月31日現在における当社の目標とする資産別配分比率は、株式50%、債券31%及びその他19%であります。

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において当社における退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

当社における退職給付費用を算定するために使用した加重平均基礎率

	2007	2006	2005
割引率	2.6%	2.6%	2.2%
長期期待運用収益率	2.3%	2.3%	2.2%
昇給率	3.0%	2.7%	2.7%

当社における予測給付債務を算定するために使用した加重平均基礎率

	2007	2006
割引率	2.6%	2.6%
昇給率	3.2%	3.0%

当社の長期期待運用収益率は、資産配分方針や、各資産の長期運用収益、運用リスク、年金資産を構成する各資産の相関関係等を詳細に検討して決定されております。

当社の累積給付債務の期末残高は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
累積給付債務の期末残高	¥186,490	¥190,931	\$1,580

当社の2007年4月1日から2008年3月31日までの1年間の予定会社拠出額は12,580百万円(107百万米ドル)であります。

当社の予想将来給付額は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2008年	¥ 9,897	\$ 84
2009年	10,189	86
2010年	9,939	84
2011年	10,209	86
2012年	11,086	94
2013年~2017年計	53,871	457
合計	¥105,191	\$891

当社の翌年度の数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却予定額は、それぞれ2,433百万円(21百万米ドル)及び347百万円(3百万米ドル)であります。

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度または退職年金制度に加え、複数事業主による年金制度に加入し

ており、期中の拠出額を年金費用として、未払拠出金を債務として認識しております。2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における当該年金制度に対する一部の国内子会社の拠出額の合計は、それぞれ1,669百万円(14百万米ドル)、1,972百万円及び1,179百万円であります。

14. 株主資本

(a) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

注記3に記載のとおり、2006年3月31日終了の事業年度において、日本における旧商法(以下、「旧商法」という。)に基づき、住商オートリースとの株式交換契約に従い、割り当てられた当社単体の新株式の公正価額の全額が資本剰余金として処理されております。

(b) 利益準備金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができることとされております。

2006年3月31日終了の事業年度において、当社は大阪北港開発と合併し、旧商法に基づき、利益準備金が10百万円増加しております。

(c) その他の利益剰余金

当社単体における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社単体の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。当社単体の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、2007年及び2006年3月31日現在において、それぞれ210,363百万円(1,783百万米ドル)及び177,211百万円であり、上記の制約を受けておりません。

配当は株主総会の決議により、各株主に支払われることとなります。また、会社法上定められた限度内において、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができます。配当が決議された場合、承認日の帰属する期の連結資本勘定及び包括損益計算書に記載されます。

2007年6月22日に行われた定時株主総会において、2007年3月31日現在の株主に対して、1株18円(0.15米ドル)、合計22,495百万円(191百万米ドル)の現金配当を決議しました。

(d) ストック・オプション制度

当社単体は、取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対してストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株が付与対象者に対し付与されることとなります(2006年以前の付与分は1,000株)。新株予約権の権利行使価格は、(i)新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、あるいは(ii)新株予約権の発行日における東京証券取引所の株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のうち、いずれか大きい方の金額としております。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、その付与日の属する会計年度の翌会計年度の4月1日以降、4年3ヶ月間行使可能となります。

2006年6月23日開催の定時株主総会において、189,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、189,000株の新株予約権が割当てられました。また、196,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための総会議案を、2007年6月22日開催の定時株主総会において決議しました。

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2007			2006		2005	
	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格	株式数	加重平均 行使価格	株式数	加重平均 行使価格
	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:株	単位:円	単位:株	単位:円
期首未行使残高	367,000	¥ 882	\$ 7	530,000	¥ 826	487,000	¥798
権利付与	189,000	1,624	14	177,000	948	181,000	873
権利行使	142,000	831	7	218,000	714	48,000	738
権利喪失または終了	31,000	1,028	9	122,000	1,034	90,000	818
期末未行使残高	383,000	1,255	11	367,000	882	530,000	826
期末行使可能残高	199,000	¥ 914	\$ 8	191,000	¥ 821	357,000	¥803

2007年3月31日現在における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

行使価格帯	未行使残高				行使可能残高		
	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格	加重平均 残存期間	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格
	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:年	単位:株	単位:円	単位:米ドル
¥ 601 ~ 800	13,000	¥ 654	\$ 6	1.02	13,000	¥654	\$ 6
801 ~ 1,000	186,000	932	8	3.04	186,000	932	8
1,600 ~ 1,800	184,000	1,624	14	4.25	—	—	—
	383,000	¥1,255	\$11	3.55	199,000	¥914	\$ 8

加重平均公正価額は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2007	2006
予想権利行使期間	4.5年	4.5年
リスクフリーレート	1.30%	0.43%
予想変動率	32.91%	34.64%
予想配当利回り	1.2%	1.0%

また、当社単体は、取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株が付与対象者に対し付与される(2006年以前の付与分は1,000株)こととなりますが、新株予約権の権利行使価格は1株当たり1円(0.01米ドル)であります。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の

翌日から10年間行使可能となります。

2006年6月23日開催の定時株主総会において、150,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、111,000株の新株予約権が割当てられました。また、140,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための総会議案を、2007年6月22日開催の定時株主総会において決議しました。

2007年3月31日終了の事業年度における株式報酬型ストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	株式数(株)
期首未行使残高	—
権利付与	111,000
権利行使	—
権利喪失または終了	—
期末未行使残高	111,000
期末行使可能残高	—

株式報酬型ストック・オプションの加重平均公正価値額は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2007
予想権利行使期間	2.9年
リスクフリーレート	0.99%
予想変動率	27.29%
予想配当利回り	1.2%

なお、2007年及び2006年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプション制度及び株式報酬型ストック・オプション制度に係る費用は、それぞれ220百万円(2百万米ドル)及び45百万円であります。

(e) 関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額

2007年3月31日終了の事業年度中に、発生問題専門委員会報告第06-9号「親会社の会計年度末と連結子会社または持分法適用会社の会計年度末との差異の変更(または消滅)に関する報告」を適用しておりますが、当社連結財務諸表への影響はありませんでした。

(f) 会計基準変更等に伴う影響額

発生問題専門委員会報告第04-6号「鉱業の産出時に発生する回収コストの会計処理」を適用したことにより、「その他の利益剰

余金」は908百万円(8百万米ドル)増加しております。同報告第04-6号は、鉱物の産出開始後に発生した剥土の回収費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に、関連する原価の一部として費用認識することを定めております。また、同報告第04-6号に関連し、鉱物の産出開始まで繰り延べていた地下坑道展開費用についても、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に、関連する原価の一部として費用認識するよう会計基準を変更しております。この変更により、その他の利益剰余金は2,188百万円(18百万米ドル)減少しております。この変更による過年度財務諸表への影響は、実務上算定困難であるため、全額2007年3月31日終了の事業年度のその他の利益剰余金異動額に含めております。

15. その他の包括損益

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における累積その他の包括損益に含まれる各項目の増減は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
未実現有価証券評価損益:				
期首残高	¥251,013	¥ 98,651	¥ 70,108	\$2,127
期中増減	11,279	152,362	28,543	96
期末残高	¥262,292	¥251,013	¥ 98,651	\$2,223
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥ (27,750)	¥ (80,141)	¥(80,896)	\$ (235)
期中増減	23,553	52,391	755	199
期末残高	¥ (4,197)	¥ (27,750)	¥(80,141)	\$ (36)
未実現デリバティブ評価損益:				
期首残高	¥ (9,496)	¥ (1,427)	¥ (449)	\$ (80)
期中増減	4,127	(8,069)	(978)	35
期末残高	¥ (5,369)	¥ (9,496)	¥ (1,427)	\$ (45)
年金債務調整額:				
期首残高	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —
期中増減	(30,436)	—	—	(258)
期末残高	¥ (30,436)	¥ —	¥ —	\$ (258)
累積その他の包括損益合計:				
期首残高	¥213,767	¥ 17,083	¥(11,237)	\$1,812
期中増減	8,523	196,684	28,320	72
期末残高	¥222,290	¥213,767	¥ 17,083	\$1,884

その他の包括損益の各項目に係る税効果額は次のとおりであります。

2007:	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥ 50,814	¥(18,184)	¥ 32,630
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(923)	277	(646)
当期純利益への組替修正額	(34,867)	14,162	(20,705)
期中増減	15,024	(3,745)	11,279
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	27,732	(1,539)	26,193
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(2,135)	—	(2,135)
当期純利益への組替修正額	(628)	123	(505)
期中増減	24,969	(1,416)	23,553
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(14,728)	6,734	(7,994)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(841)	252	(589)
当期純利益への組替修正額	22,203	(9,493)	12,710
期中増減	6,634	(2,507)	4,127
年金債務調整勘定:			
基準書第158号の適用による影響額	(51,515)	21,079	(30,436)
期中増減	(51,515)	21,079	(30,436)
その他の包括損益合計	¥ (4,888)	¥ 13,411	¥ 8,523
2006:			
	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥272,421	¥(112,714)	¥159,707
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(48)	17	(31)
当期純利益への組替修正額	(12,331)	5,017	(7,314)
期中増減	260,042	(107,680)	152,362
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	48,573	(3,300)	45,273
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	6,423	(6)	6,417
当期純利益への組替修正額	711	(10)	701
期中増減	55,707	(3,316)	52,391
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(14,780)	5,630	(9,150)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	246	(86)	160
当期純利益への組替修正額	1,501	(580)	921
期中増減	(13,033)	4,964	(8,069)
その他の包括損益合計	¥302,716	¥(106,032)	¥196,684

2005:	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥ 62,481	¥ (27,133)	¥ 35,348
当期純利益への組替修正額	(11,762)	4,957	(6,805)
期中増減	50,719	(22,176)	28,543
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	708	(436)	272
当期純利益への組替修正額	554	(71)	483
期中増減	1,262	(507)	755
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(2,460)	782	(1,678)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	78	(32)	46
当期純利益への組替修正額	1,018	(364)	654
期中増減	(1,364)	386	(978)
その他の包括損益合計	¥ 50,617	¥ (22,297)	¥ 28,320

2007:	単位:百万米ドル		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	\$ 430	\$(154)	\$ 276
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(8)	2	(6)
当期純利益への組替修正額	(295)	120	(175)
期中増減	127	(32)	95
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	235	(13)	222
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(18)	—	(18)
当期純利益への組替修正額	(5)	1	(4)
期中増減	212	(12)	200
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(125)	57	(68)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(7)	2	(5)
当期純利益への組替修正額	188	(80)	108
期中増減	56	(21)	35
年金債務調整勘定:			
基準書第158号の適用による影響額	(436)	178	(258)
期中増減	(436)	178	(258)
その他の包括損益合計	\$ (41)	\$ 113	\$ 72

16. デリバティブ及びヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクに晒されております。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであり、当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための商品デリバティブを保有または発行しております。また当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生じる信用リスクに晒されておりますが、契約相手の大部分は国際的に認知された金融機関であり、契約も多数の主要な金融機関に分散されているため、そのようなリスクは小さいと考えております。

為替リスク管理

当社は国際的に営業活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されております。当社の為替リスク管理の方針は、外貨建の資産と負債、未認識の確定契約が相殺されることも考慮の上、為替予約やその他の取引を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローの経済的価値を保全することであり、

金利リスク管理

当社は主に借入債務に関連する金利変動リスクに晒されております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価額の変動に晒されております。金利変動による公正価額の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象である借入債務とのヘッジ関係は、金利変動リスクから生じる公正価額の変動を相殺することにおいて高度に有効であります。

商品価格リスク管理

当社は売買取引及びその他の営業活動に利用する商品に関連する価格変動リスクに晒されております。当社は商品価格の変動をヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。これらの契約は主に、貴金属、非鉄金属、原油及び農産物に関連するものであります。

公正価額ヘッジ

公正価額ヘッジとは、資産及び負債に係る公正価額の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利を稼得する資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、当該借入の公正価額の変動をヘッジするために金利スワップを

利用しております。公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価額の変動による損益と相殺されております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は予定取引に関するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために商品先物取引を、また、変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価額の変動は連結貸借対照表の累積その他の包括損益として資本直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替えております。2007年及び2006年3月31日終了の事業年度において損益への振替を行ったデリバティブ損失は、それぞれ12,710百万円(108百万米ドル)(税効果額9,493百万円(80百万米ドル)控除後)及び921百万円(税効果額580百万円控除後)であります。また、2007年3月31日現在において1年以内に損益に振替えられると見込まれるデリバティブ損失の金額は税効果後で3,956百万円(34百万米ドル)であります。

海外子会社等に対する純投資のヘッジ

当社は海外子会社等に対する純投資の為替変動リスクを回避するために通貨スワップを利用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価額の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の累積その他の包括損益の外貨換算調整勘定として資本直入しております。2007年及び2006年3月31日現在において、外貨換算調整勘定に含まれたデリバティブ損益の金額は、それぞれ639百万円の損失(5百万米ドル)及び22百万円の利益であります。

ヘッジに指定されないデリバティブ

財務会計基準書第133号はヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、ヘッジ会計は、ヘッジの対象となるリスクの変動により公正価額が変動する際に、その公正価額の変動が損益計上を伴い再測定されるヘッジ対象については適用できません。当社は、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリバティブを利用しております。

当社は、外貨建資産、負債及び会計上未認識の確定契約に係る為替変動を経済的にヘッジするために為替予約取引を利用しております。当社はまた、在庫及び会計上未認識の確定契約に係る市況商品の市場価格の変動を経済的にヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。当社はマネジメントの承認する範囲内でトレーディング目的の商品デリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブに

はヘッジ会計は適用されず、公正価額の変動は全て損益として認識しております。

デリバティブの損益への影響

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において、公正価額ヘッジ及び海外子会社等に対する純投資のヘッジで認識された非有効部分の金額は、それぞれ124百万円(1百万米ドル)の損失、1百万円の損失及び3百万円の利益であります。また、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度に

おいて、ヘッジの有効性評価から除外されたため生じた損益はありません。

ヘッジ関係に関して、ヘッジの有効性はヘッジされているリスクに起因する公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺する水準によっております。

マネジメントはデリバティブに関する社内規程に則り、デリバティブの有効性及びこれらデリバティブに係る市場リスクを継続的に評価しております。

17. 金融商品

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

金融商品の公正価額の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価額に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金、現金同等物、短期投資、営業債権及び債務

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券の公正価額は市場価格を用いて見積っております。その他の投資は、顧客やサプライヤーなど、非上場である非関連会社の発行する普通株式への投資や、一部の金融機関の発行する非上場の優先株式等を含んでおります。非上場普通株式への投資は市場価格が存在せず、また公正価額を見積るのに過度な費用負担が生じるため、公正価額を見積るのは現実的ではありません。(注記5参照)

非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権(長期貸付金を含む)の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

長期債務

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」に基づき、金融保証の公正価額は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております。(注記22参照)

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

金利先物取引・債権先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価額については、市場価格を用いて見積っております。

2007年及び2006年3月31日現在における金融商品及び金融デリバティブの公正価額は次のとおりであります。

2007年3月31日現在:	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	想定元本等	帳簿価額	公正価額	想定元本等	帳簿価額	公正価額
金融資産:						
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	¥ —	¥ 771,612	¥ 775,954	\$ —	\$ 6,539	\$ 6,576
金融負債:						
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	—	3,180,843	3,187,448	—	26,957	27,012
金融デリバティブ(資産):						
金利スワップ	352,270	1,457	1,457	2,985	12	12
通貨スワップ及び通貨オプション	129,876	1,882	1,882	1,101	16	16
為替予約	618,159	17,387	17,387	5,239	147	147
債券先物	939	1	1	8	0	0
金融デリバティブ(負債):						
金利スワップ	910,507	5,034	5,034	7,716	43	43
通貨スワップ及び通貨オプション	328,921	11,256	11,256	2,787	95	95
為替予約	287,322	2,959	2,959	2,435	25	25
債券先物	18,209	58	58	154	0	0
2006年3月31日現在:						
	単位:百万円					
	想定元本等	帳簿価額	公正価額			
金融資産:						
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	¥ —	¥ 705,826	¥ 711,427			
金融負債:						
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	—	2,875,715	2,876,716			
金融デリバティブ(資産):						
金利スワップ	62,226	604	604			
金利先物	19,880	20	20			
通貨スワップ及び通貨オプション	196,416	1,472	1,472			
為替予約	622,229	9,224	9,224			
債券先物	520	4	4			
金融デリバティブ(負債):						
金利スワップ	966,589	18,367	18,367			
金利先物	50,259	11	11			
通貨スワップ及び通貨オプション	163,986	8,868	8,868			
為替予約	291,766	2,253	2,253			
債券先物	46,548	301	301			

当社は世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブについても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、主要格付機関により一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジット

ライン、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、金融商品取引に関して相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。また必要に応じて担保を要求しております。2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において、当社の取引全体の10%超を占める顧客は存在しません。

18. 1株当たり当期純利益

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の調整計算は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2007	2006	2005	2007
分子:				
当期純利益	¥211,004	¥160,237	¥85,073	\$1,788
	株式数(株)			
	2007	2006	2005	
分母:				
基本的加重平均普通株式数	1,241,708,656	1,230,871,223	1,168,142,925	
希薄化効果の影響:				
ストック・オプション	191,223	110,759	54,334	
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,241,899,879	1,230,981,982	1,168,197,259	
	単位:円			単位:米ドル
	2007	2006	2005	2007
1株当たり当期純利益:				
基本的	¥169.93	¥130.18	¥72.83	\$1.44
潜在株式調整後	169.90	130.17	72.82	1.44

19. セグメント情報

当社は、注記1に記載の9つの業種に基づく事業部門及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っております。国内・海外の地域拠点の概要は、次のとおりとなっております。

国内ブロック・支社—当該セグメントでは、関西、中部、九州・沖縄の3つのブロック、及び2つの支社を拠点として国内のビジネスを行っております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

海外現地法人・海外支店—当該セグメントは、米州、欧州、中国、東南・南西アジアをはじめ、世界中の現地法人・支店及び中国の駐在員事務所から構成されております。これらの組織は、その地

域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

それぞれのオペレーティング・セグメントは、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、個別の財務諸表を作成しております。当社のレポート・セグメントは、商品及びサービスに基づく事業部門セグメント及び特定地域の全ての商品及びサービスを統括する国内・海外の地域セグメントから構成されております。また、事業部門長等の各セグメントの最高意思決定者は、各セグメントの財務情報を定期的に評価し、業績評価や資源配分を行っております。

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度におけるオペレーティング・セグメント情報及び地域別情報は次のとおりであります。

オペレーティング・セグメント情報:

2007:					
単位:百万円					
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 449,303	¥ 77,624	¥ 26,331	¥ 799,211	¥ 1,756,350
輸送機・建機	714,956	134,573	26,717	1,140,692	1,751,363
機電	141,998	38,444	16,619	481,668	326,576
情報産業	102,660	59,800	11,220	455,062	462,662
化学品	83,364	34,593	5,082	272,682	762,221
資源・エネルギー	140,917	47,884	33,010	717,356	2,007,272
生活産業	404,475	109,412	5,548	378,109	621,815
生活資材・建設不動産	257,589	88,656	15,076	547,815	544,277
金融・物流	140,305	29,154	5,864	430,059	170,568
国内ブロック・支社	70,730	41,377	7,568	501,278	1,109,864
海外現地法人・海外支店	690,664	226,436	43,208	1,035,653	2,055,666
計	3,196,961	887,953	196,243	6,759,585	11,568,634
消去又は全社	(119,751)	(30,264)	14,761	1,670,892	(1,040,357)
連結	¥3,077,210	¥857,689	¥211,004	¥8,430,477	¥10,528,277

2006:					
単位:百万円					
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 345,350	¥ 65,396	¥ 18,888	¥ 662,844	¥ 1,466,038
輸送機・建機	703,360	127,544	19,800	1,037,044	1,682,400
機電	111,617	29,329	8,038	475,384	1,165,440
情報産業	92,465	47,245	14,891	441,711	456,954
化学品	80,301	35,483	5,409	243,216	612,551
資源・エネルギー	129,543	48,672	22,915	618,169	1,657,622
生活産業	350,089	98,550	14,878	367,984	776,339
生活資材・建設不動産	168,685	56,230	12,416	587,683	453,084
金融・物流	123,760	24,950	6,178	470,771	162,040
国内ブロック・支社	75,474	41,089	5,343	424,773	1,157,840
海外現地法人・海外支店	450,093	141,632	28,182	1,054,635	1,801,619
計	2,630,737	716,120	156,938	6,384,214	11,391,927
消去又は全社	(49,326)	(9,473)	3,299	327,680	(1,055,662)
連結	¥2,581,411	¥706,647	¥160,237	¥6,711,894	¥10,336,265

2005:					
単位:百万円					
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 238,037	¥ 49,904	¥ 13,294	¥ 472,640	¥ 1,096,556
輸送機・建機	623,313	113,263	13,500	871,470	1,571,179
機電	124,204	32,176	3,836	457,367	1,462,786
情報産業	83,789	44,089	24,846	374,977	448,783
化学品	57,952	28,498	4,669	217,234	525,677
資源・エネルギー	82,294	35,155	14,881	497,078	1,732,578
生活産業	327,525	98,922	4,601	325,102	776,920
生活資材・建設不動産	134,053	38,672	(8,441)	606,132	385,440
金融・物流	108,341	17,043	2,768	232,792	134,205
国内ブロック・支社	66,274	41,222	4,701	396,207	1,070,653
海外現地法人・海外支店	221,373	78,133	22,435	625,377	1,318,628
計	2,067,155	577,077	101,090	5,076,376	10,523,405
消去又は全社	(17,856)	(13,947)	(16,017)	456,751	(624,807)
連結	¥2,049,299	¥563,130	¥ 85,073	¥5,533,127	¥ 9,898,598

2007:	単位:百万米ドル				
	セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産
金属	\$ 3,808	\$ 658	\$ 223	\$ 6,773	\$14,884
輸送機・建機	6,059	1,140	226	9,667	14,842
機電	1,203	326	141	4,082	2,768
情報産業	870	507	95	3,856	3,921
化学品	707	293	43	2,311	6,459
資源・エネルギー	1,194	406	280	6,079	17,011
生活産業	3,428	927	47	3,204	5,270
生活資材・建設不動産	2,183	751	128	4,643	4,612
金融・物流	1,189	247	50	3,645	1,445
国内ブロック・支社	599	351	64	4,248	9,406
海外現地法人・海外支店	5,853	1,919	366	8,777	17,421
計	27,093	7,525	1,663	57,285	98,039
消去又は全社	(1,015)	(256)	125	14,160	(8,816)
連結	\$26,078	\$7,269	\$1,788	\$71,445	\$89,223

各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。なお、2007年3月31日現在における消去又は全社セグメントの「総資産」には、リース事業再編の過程で一時的に増加した売却予定資産が含まれております。

セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

*「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

地域別情報:

2007:	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	収益	長期性資産	収益	長期性資産
日本	¥1,509,414	¥ 652,885	\$12,792	\$5,533
アジア	231,842	40,956	1,965	347
北米:				
米国	817,141	245,662	6,925	2,082
その他北米	113,669	17,295	963	146
欧州	264,108	117,213	2,238	993
その他	141,036	93,634	1,195	794
合計	¥3,077,210	¥1,167,645	\$26,078	\$9,895
2006:	単位:百万円			
	収益	長期性資産		
日本	¥1,308,055	¥ 673,578		
アジア	195,007	30,767		
北米:				
米国	533,309	250,740		
その他北米	122,953	16,623		
欧州	296,228	122,229		
その他	125,859	79,540		
合計	¥2,581,411	¥1,173,477		

2005:	単位:百万円	
	収益	長期性資産
日本	¥1,182,592	¥646,031
アジア	144,541	23,041
北米:		
米国	267,088	82,667
その他北米	90,473	12,868
欧州	249,233	101,906
その他	115,372	62,284
合計	¥2,049,299	¥928,797

20. 外国為替差損益

機能通貨以外の通貨で記帳されている資産及び負債を換算することにより発生する損益及びそれらの資産及び負債を決済することにより発生する損益は、発生した時点で損益として認識しております。当期純利益に含まれるこれらの外国為替差損益は、

2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において、それぞれ3,416百万円(29百万米ドル)の利益、6,945百万円の損失及び2,097百万円の利益であります。

21. リース

貸手側

当社は、賃貸契約上、財務会計基準書第13号「リース会計」に基づく直接金融リース、販売型リースまたはレバレッジド・リースに分類される、車輛、船舶、発電設備及びサービス装置等の賃貸を行っております。

2007年及び2006年3月31日現在における、連結貸借対照表の「営業債権」及び「長期債権」に含まれる直接金融リースまたは販売型リースの純投資額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
将来最低受取リース料	¥479,634	¥204,349	\$4,065
無保証残存価値	5,420	5,594	46
控除:未実現利益	(105,825)	(23,263)	(897)
純投資額	¥379,229	¥186,680	\$3,214

当社はまた、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、航空機、オフィスビル及びその他の産業機械装置の賃貸を行っております。2007年及び2006年3月31日現在におけるリース資産の取得原価は、それぞれ576,272百万円(4,884百万米ドル)及び522,399百万円、また、減価償却累計額は、それ

ぞれ212,298百万円(1,799百万米ドル)及び185,931百万円であり、これらは連結貸借対照表の「有形固定資産」及び「暖簾及びその他の無形資産」に含まれております。(注記9及び10参照)なお、2007年3月31日終了の事業年度の偶発賃貸料は、5,550百万円(47百万米ドル)であります。

2007年3月31日現在における将来の最低受取リース料は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	直接金融リース 及び 販売型リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計	直接金融リース 及び 販売型リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計
2008年	¥ 94,059	¥ 70,358	¥164,417	\$ 797	\$ 596	\$1,393
2009年	75,095	51,841	126,936	637	439	1,076
2010年	60,531	41,058	101,589	513	348	861
2011年	46,502	29,768	76,270	394	252	646
2012年	34,745	17,300	52,045	294	147	441
2013年以降	168,702	50,925	219,627	1,430	432	1,862
合計	¥479,634	¥261,250	¥740,884	\$4,065	\$2,214	\$6,279

2007年及び2006年3月31日現在におけるレバレッジド・リースへの純投資額の構成要素は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2006	2007
将来最低受取リース料 (第三者からのノン・リコースローン借入額に係る元本及び利息を除く)	¥ 3,931	¥—	\$ 33
無保証残存価値	7,633	—	65
控除:未実現利益	(3,443)	—	(29)
レバレッジド・リースへの総投資額	8,121	—	69
控除:レバレッジド・リースに関する繰延税金負債	(596)	—	(5)
レバレッジド・リースへの純投資額	¥ 7,525	¥—	\$ 64

借手側

当社は、2006年3月31日終了の事業年度において、本社ビル(晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーY棟)を86,000百万円で売却し、10年間のリースバックをしております。このリース取引は、オペレーティング・リースに分類され、将来最低支払リース料の現在価値に相当する売却益は繰り延べられ、リース期間に亘り認識されます。

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しております。これらの賃借料合計は、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において、それぞれ54,207百万円(459百万米ドル)、38,966百万円及び28,022百万円であります。一部の資産に係るリース契約は、同基準書第13号に基づくキャピタル・リースに区分されるため、資産として連結貸借対照表の「有形固定資産」に含めております。(注記9参照)

2007年3月31日現在におけるキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	キャピタル・ リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計	キャピタル・ リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計
2008年	¥14,343	¥ 42,387	¥ 56,730	\$122	\$ 359	\$ 481
2009年	10,390	38,915	49,305	88	330	418
2010年	9,259	36,291	45,550	78	308	386
2011年	6,858	37,491	44,349	58	318	376
2012年	3,711	31,429	35,140	32	266	298
2013年以降	5,331	192,694	198,025	45	1,633	1,678
	49,892	379,207	429,099	423	3,214	3,637
控除:利息相当額	(5,891)			(50)		
利息相当額控除後	¥44,001			\$373		

22. 契約及び偶発債務

(a) 契約

当社は、通常の営業活動において、船舶や資材をはじめとする一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。2007年3月31日現在の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、1,080,674百万円(9,158百万米ドル)で最長期限は2012年であります。

当社はまた、長期の資金供与に関する契約(貸付契約及び出資契約)を締結しており、2007年3月31日現在の契約残高は、14,409百万円(122百万米ドル)であります。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は次のとおりであります。

2007年3月31日現在	単位:百万円	単位:百万米ドル
銀行に対する割引手形	¥125,905	\$1,067
債務保証:		
関連会社の債務に対する保証	81,538	691
第三者の債務に対する保証	42,262	358
従業員の債務に対する保証	4,105	35
残価保証	15,606	132
合計	¥269,416	\$2,283

銀行に対する割引手形

当社は、主に輸出取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務(最長期限2009年)を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に銀行等への支払義務が生じることとなります。2007年3月31日現在において、上記割引手形のうち99,683百万円(845百万米ドル)については、他の銀行による信用状が付されております。

関連会社の債務に対する保証

当社は、一部の関連会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証(最長期限2021年)を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2007年3月31日現在で983百万円(8百万米ドル)であります。銀行からの借手である関連会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証(最長期限2025年)を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2007年3月31日現

(b) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

当社は、財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針は、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。2007年3月31日現在に当社が保証人として認識した債務額は僅少であります。

在で910百万円(8百万米ドル)であります。また一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当該保証の最長期間は25年間です。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務(期限2012年~2015年)を負っております。これは、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、2007年3月31日現在において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(c) 訴訟

(1) 銅地金取引関連訴訟

1996年6月に発覚いたしました当社元従業員による銅地金不正取引問題に関連して、当社を被告として提起されていた訴訟につきましては、2006年10月31日までに、全て解決済みであります。

また、当社は、当社元従業員が行った銅地金不正取引に関し、UBS AG(本社：スイス)に対して損害賠償請求訴訟を提起していましたが、2006年4月7日に、東京高等裁判所において和解が

成立しました。この和解により、UBS AGは、何らの違法行為を認めることなく、和解金として100億円(85百万米ドル)を支払うこととなり、当社は、2006年4月27日に和解金100億円の支払いを受けました。

(2) その他の訴訟

上記(1)のほか、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

23. 後発事象

(a)当社及び住商リースは、2007年5月22日開催の各社の取締役会において、当社が住商リースを完全子会社とする株式交換を決議し、株式交換契約を締結しました。当社は2007年7月1日を株式交換効力発生日として、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、また、住商リースについては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより、各社とも株主総会の承認を得ないで株式交換を行うことを予定しております。この株式交換では、当社を除く住商リースの株主に対し、その所有する住商リースの普通株式1株につき7,000円(59米ドル)の割合で金銭を交付します。

(b)当社は、2007年5月22日開催の取締役会において、当社メディア事業分野における経営資源の戦略的集中と組替を行い、事業拡大を推進するため、以下の事業再編について決議し、当社、Liberty Media International, Inc.(以下、「LMI」という。)、Liberty Programming Japan, Inc.(LMIの100%子会社。以下、「LPJ」という。)及び株式会社ジュピターTV(当社及びLPJがそれぞれ50%ずつ出資している合併会社。以下、「JTV」という。)の間で、JTVの事業に関する包括的な事業再編に関する契約を締結しました。本件事業再編の内容は以下の通りです。

- (1) 2007年5月23日、JTVが実施する第三者割当増資を当社が引受けたことにより、JTVは当社の連結子会社となりました。
- (2) JTVを分割会社とし、2007年7月2日に株式会社ジュピターTVとして設立される会社(以下、「JTV1」という。)を新設会社とする新設会社分割(以下、「本件会社分割」という。)を行う予定であります。なお、JTVは2007年7月2日にSCメディアコム株式会社に商号を変更する予定であります。

- (3) 本件会社分割の効力発生を条件とし、当社は2007年7月3日を効力発生日として、株式交換によりJTVを完全子会社化する予定であります。また本件株式交換に際してLPJに交付されることとなる当社株式全株を、1,050億円(890百万米ドル)で自己株式を取得することにより調達しました。
- (4) 本件会社分割の効力発生を条件とし、株式会社ジュピターテレコム(当社の約25.7%持分法適用会社)とJTV1は2007年9月1日を効力発生日として合併する予定であります。

(c)当社は、次のとおり社債を発行しました。

<第34回無担保社債>

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1)発行日 | 2007年6月13日 |
| (2)満期日 | 2017年6月13日 |
| (3)発行総額 | 10,000百万円(85百万米ドル) |
| (4)発行価格 | 額面100円につき99.93円(1米ドル) |
| (5)利率 | 年1.98% |
| (6)資金の用途 | 一般運転資金及び借入金返済等 |

(d)当社は、次のとおり社債を期限前償還しました。

<第14回期限前償還条項付無担保社債>

- | | |
|----------|--|
| (1)償還日 | 2007年6月18日 |
| (2)当初償還日 | 2013年6月18日 |
| (3)償還総額 | 10,000百万円(85百万米ドル) |
| (4)利率 | 2007年6月18日まで 1.14%
2007年6月19日以降 2.00% |

独立監査人の監査報告書（訳文）

住友商事株式会社 取締役会及び株主各位

私どもは、添付の住友商事株式会社及び子会社の、日本円表示による2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表、及び2007年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計基準及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、住友商事株式会社及び子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態、並びに2007年3月31日に終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して適正に表示している。

添付の2007年3月31日現在及び同日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を監査した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表注記2に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG AZSA & Co.

日本、東京
2007年6月22日

(注) 本監査報告書は、Sumitomo Corporation Annual Report 2007 に掲載されている“Independent Auditors' Report”を和文に翻訳したものである。